第1回定例会議事日程（第3号）

第1 一般質問

江口祥子君

1. 防災・減災に向けた取組について

- (1) 災害時の備蓄品に対する女性や子育て家庭の視点に立った考え方と液体ミルクの検討について伺う。
- (2) 避難所運営ゲームHUGを用いた訓練の実施について伺う。
- (3) 国土強靱化地域計画の策定について伺う。
- (4) Net 119緊急通報システムの導入について伺う。

2. ヘルプカードの今後について

- (1) ヘルプカードが令和元年7月1日から導入されたが、現在までの進捗状況について伺う。
- (2) スムーズな支援に繋げるための具体的な周知と配布について伺う。
- (3) ヘルプカードの今後の課題について伺う。

中里純人君

1. 多様化社会について

- (1) 多様化する「人権問題」についての認識を伺う。
- (2) 人権を尊重し、差別や偏見のない社会の実現に向けての取組はどうか。
- (3) 性的少数者（LGBT）への理解・配慮にどう取り組むのか。
- (4) 「パートナーシップ制度」導入について、検討すべきではないか。
- (5) クラスに一人はいるといわれる性的少数者（LGBT）の児童・生徒の自殺防止のために、どう取り組むのか。

2. 食のまちづくりについて

- (1) 令和2年度で「食のまちづくり基本計画」10年目となるが、施策の達成状況はどうか。
- (2) いちき串木野ブランドの確立に向けて、どう取り組んできたのか。
- (3) 「食育推進計画」の中間評価への検証に向けて、今から取組を始めてはどうか。
- (4) 食のまちづくり推進のために、「食のまち推進課」と「ふるさと納税課」の二つに分けてはどうか。

3. 新型コロナウイルス対策について

- (1) 現状の認識について伺う。
- (2) 感染防止や対応窓口への連絡方法など、積極的に情報提供すべきではないか。
- (3) 医療機関の受入体制並びに感染者の行動歴の公表についてはどうか。

松崎幹夫君

1. 人口減少対策について

- (1) 全国的に人口減少社会に突入しているが、本市の人口減少も予想を超えるスピードで加速している。これまで様々な取組が行われているが、更なる対策が必要と考えるが如何か。
- (2) 長期的にみると若者や子育て世代が増えることが人口減少を緩やかにしていく。安心して子どもが遊び学べるまちを今の若い世代が求めているようだが、公園や子育て施設の整備は考えていないのか。

2. 消防団の活動について

- (1) 消防団員の減少により、思うような活動が出来なくなりつつある。現在の団員数、

団員の確保や勧誘策について伺う。

(2) 消防団の運営や活動を活性化するために、OB団員の活用は出来ないか。

3. 農業の取組について

(1) 市内全域で耕作放棄地が増えてきているが、どのような対策をとり、成果はどのようなか。

(2) 羽島地区のバレイショは品質や味も良く、人気の農産物です。近年、生産者の高齢化が進み、耕作放棄地が多くみられる。現在の作付状況（生産量）と今後の展望を伺う。

西別府 治君

1. 既存ストック串木野新港を活用した着地型観光開発について

(1) 串木野新港の機能と実績について伺う。

(2) 地方港湾の今後の方向性について伺う。

(3) クルーズ船寄港による地域の活性化について伺う。

(4) 鹿児島港国際旅客船拠点形成港湾との連携について伺う。

2. コンパクトシティプラスネットワーク構想の立地適正化計画について

(1) 総合戦略2015での2040年の人口や高齢化の推計について伺う。

(2) 立地適正化計画の位置づけと策定目的について伺う。

(3) 本市の立地適正化の進捗状況について伺う。

(4) 「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」が設置されるが本市独自の区域設定について伺う。

(5) 目標年次や目標値の設定と計画の評価方法について伺う。

田中和矢君

1. 洪水ハザードマップ作成について

集中豪雨等による河川氾濫時に市民の命を守るために、未だ作成されていない浸水想定区域の「洪水ハザードマップ」を速やかに作り、市民に提供すべきではないか。

2. 公共施設の管理運営について

(1) 図書館等の市直営化が予定されているが、運営の方法や方針にどのような変化があるのか。

(2) 木原墓地の整備について、住民の高齢化で腰やヒザの痛み等で墓参りに大変苦労しているとの声が多くある。手すりの設置、駐車場の整備ができないか伺う。

3. 補助金の削減について

財政難や交付税の減額などで各種団体等への補助金見直しが進められている。活動の目的や実績を正しく公正に評価と精査をし、その必要性や有益性を見極めて実施されたのか伺う。

4. 一般心配ごと相談について

寄せられる相談の特徴的な傾向、それに対する対応、成果や実績はどのようなか。

本日の会議に付した事件

議事日程と同じ

出席議員 16名

1番	吉留良三君	9番	中里純人君
2番	江口祥子君	10番	東育代君
3番	松崎幹夫君	11番	西別府治君
4番	田中和矢君	12番	竹之内勉君
5番	平石耕二君	13番	原口政敏君
6番	中村敏彦君	14番	宇都耕平君
7番	大六野一美君	15番	福田清宏君
8番	濱田尚君	16番	下迫田良信君

欠席議員 なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局	長	岡田錦也君	主	査	神蘭正樹君
補	佐	石元謙吾君	主	任	福谷和也君

説明のため出席した者の職氏名

市	長	田畑誠一君	市民課長	榎元京子君
副市	長	中屋謙治君	学校教育課長	大迫輝久君
教育	長	有村孝君	食のまち推進課長	馬場裕之君
総務課	長	田中和幸君	健康増進課長	猪俣勝人君
政策課	長	北山修君	水産商工課長	平川秀孝君
財政課	長	出水喜三彦君	都市計画課長	火野坂斉君
市来支所	長	田中大作君	農政課長	富永孝志君
教委総務課	長	瀬川大君	社会教育課長	梅北成文君
消防	長	若松勝司君	生活環境課長	上原昇君
まちづくり防災課	長	下池裕美君	経営改革課長	東浩二君
福祉課	長	立野美恵子君		

令和2年3月4日午前10時00分開議

△開 議

○議長（下迫田良信君） これから本日の会議を開きます。

△日程第1 一般質問

○議長（下迫田良信君） 日程第1、一般質問を行います。

これより、通告順により、順次、質問を許します。
まず、江口祥子議員の発言を許します。

[2番江口祥子君登壇]

○2番（江口祥子君） 皆様、おはようございます。公明党の江口祥子でございます。

現在、新型コロナウイルスによる肺炎が拡大しています。冬場は空気が乾燥し、火災が発生しやすい時期でもあり、インフルエンザも流行しております。各御家庭で手洗い、うがいの徹底と十分な栄養、十分な睡眠を心がけ、お元気にお過ごしいただきたいと思っております。

それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

近年、大規模な自然災害や異常気象が頻発し、各地で甚大な被害が出ております。「災害は忘れたころにやってくる」ということわざは、もはや通用しなくなりました。災害への備えは、まず、発災時に命を落とさないことが一番です。

今回取り上げますのは、乳児用液体ミルクです。

赤ちゃんにとって、被災生活時の食糧は母乳であり粉ミルクです。ふだんは母乳の場合でも、被災のショックで母乳が出なくなることもあり、人工乳での対応が重要です。常温で保存でき、すぐに飲むことができる液体ミルクの災害時の乳幼児と妊産婦への支援として、備蓄品に導入する自治体が増えていきます。

本市における災害時の備蓄品に対する女性や子育て家庭の視点に立った考え方と、液体ミルクの検討について伺いまして、壇上からの質問といたします。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） おはようございます。江口祥子議員の御質問にお答えをいたします。

市では、災害時に備えて1,000人分、3日分のアルファ米やミネラルウォーターのほか、女性の子育て家庭に配慮した簡易間仕切りなどを備蓄しております。今後も年次的に備蓄に努めるとともに、災害時は、協定を締結している民間事業者や県などからの支援により物資を確保することとしております。

お述べになりましたとおり、昨今、災害はいつでも発生してもおかしくない状況にあります。住民の皆様自身が自分の命は自分で守るという意識のもと、各家庭におかれましても災害時の備えとして最低3日分の非常食の備蓄を推進していただいているところであり、液体ミルクを含め、女性、乳幼児、高齢者及び障がいをお持ちの方に欠かせないものについても各家庭において確保に努めていただきたいと思います。

○2番（江口祥子君） 災害があったとき、ライフラインがストップしたときに、粉ミルクがあってもミルクとして赤ちゃんに与えることはできないわけです。この液体ミルク、液体になっていることで、水道がとまっても赤ちゃんにしっかりとミルクを飲ませることができるということです。

ここで、女性や子どもに必要な備品にどのようなものがあるか伺いますが、市長からも御答弁いただきましたので、ここは割愛させていただきます。

昨年の台風19号の被災地でも、授乳できる場所がなかったり生理用品が不足するなどの事態が起き、原因は女性の視点がなかったことが明らかになったようです。災害時に備えようと、茨城県水戸市は、乳児用液体ミルク240ミリリットル缶1,000本を備蓄するそうです。備蓄する液体ミルクは賞味期限が1年と長く、常温で保存できるのが特長で、夏場に500本と冬場に500本を備蓄する予定で、半年ごとに更新し、更新後のミルクは市内の子育て広場などで提供するそうです。担当者は「液体ミルクの有用性を子育て世代向けの防災講座などで伝え、各家庭でも備蓄してもらえよう促していく」と語っております。

液体ミルクの備蓄と、家庭での備蓄を訴える子育て

て世代向けの防災講座の開催に取り組むお考えを伺います。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） おはようございます。

これまで、防災出前講座等を活用いたしまして、避難情報や避難場所、各家庭における非常食の備蓄など、先ほど市長からもありましたけれども、自分の命は自分で守る意識の啓発に努めてきており、今後も、乳幼児に欠かせない液体ミルクの備蓄など子育て世代に向けての防災対策等の講座の開催など継続して取り組み、周知にも努めてまいりたいと考えております。

○2番（江口祥子君） きめ細やかな、本当に子育て世代向けの防災講座が実現することを祈っております。

それでは、避難所運営ゲームHUGを用いた訓練の実施について伺います。

市の職員は、災害初動期は、国や県との連携、支援の受け入れなど多忙をきわめます。この間に職員がさまざまな事情から避難所運営に当たってしまうと、被災者救助をはじめ、災害復旧に重大な影響を及ぼしかねません。

国のガイドラインでは、避難所運営は地域住民が主体となり行うべきとあり、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針には、地域住民も参加する訓練を実施することとなっています。

避難所運営ゲームを用いて、平時からの訓練を促してはどうでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 避難所運営ゲームHUG訓練の実施についてでございます。

大規模災害時の避難所の運営につきましては、市の職員だけでなく、自主防災組織をはじめ、地域の方々にも主体的にかかわっていただくことが必要であると考えております。そのため、避難所運営に係るマニュアル等の策定のほか、防災リーダーの育成等にも努めているところでございます。また、昨年度より、市の総合防災訓練におきまして、見る訓練から住民参加によります訓練を取り入れまして、災害時に必要となるAEDや段ボールベッドなどの取り扱いを体験することで適切な行動につながると

捉えております。

今後、市の総合防災訓練等を計画する中におきまして、HUG訓練はゲーム感覚で避難所の運営を学べて取り組みやすいというようなことから、実施に向けて検討してまいります。

○2番（江口祥子君） 本市には、このHUGゲーム教材セットというのは何セットあるのでしょうか。それと、活用・貸出状況をお尋ねします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） これまで、県が主催をいたします危機管理研修会などの機会にHUG訓練が取り入れられ、本市の保健師なども参加をし、避難所運営に必要となる組織づくり、食料や物資の受け入れなど、多種多様な対応を模擬体験をしております。

現在、本市にはHUG教材セットはありませんが、避難所運営は市職員だけでなく住民と協働して実施することなど想定しておりますことから、今後は保健所等のサポートを受けながら、地域でのHUG訓練の取り組みについて研究してまいります。

○2番（江口祥子君） 避難所の運営というのは住民が主体者になるということで、住民の方たちは、自分たちが運営の主体者であることはきちんと理解していらっしゃるのでしょうか。お尋ねいたします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 先ほどの答弁でも触れさせていただきましたが、昨年度より、防災訓練で住民の方々にAED、段ボールベッド等の作成等の体験をしていただく、自分たちで設営等もしなければならぬんだよ、といったようなことも体験をしていただいておりますので、住民の方々、公民館長さんをはじめ、中心になって避難所運営は必要であるということは、訓練を通じて認識されたものと感じております。

○2番（江口祥子君） ぜひHUGゲームの存在も周知して、もっと使っていただいて、皆さんの訓練に活かして、安心して避難所運営ができるよう進めていただきたいと思います。

それでは、国土強靱化地域計画の策定について伺います。

国は、市町村においても災害の視点で国土強靱化

地域計画の策定を進めていますが、本市の策定についてのお考えをお尋ねいたします。

○市長（田畑誠一君） 国土強靱化計画の策定状況についてであります。

現在、国は、江口議員お述べになりましたとおり、国土強靱化計画を進めております。県におきましても、国はもちろんでありますけれども、東日本大震災の発生などを踏まえ、大規模自然災害等に備えた国土強靱化が進められております。

本市においても、これまでの防災減災対策に関する取り組みを念頭に、さまざまな分野の計画等の指針となるいちき串木野市強靱化地域計画の策定に向けて急ぎ作業を進めております。

なお、策定後は、強靱化に関する施策について総合的かつ計画的に推進をしております。

○2番（江口祥子君） 平成27年7月7日、内閣官房国土強靱化推進室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局からの事務連絡が出されております。本市の見解をお尋ねいたします。

○市長（田畑誠一君） 地域強靱化計画につきましては、安全安心に関する取り組みについて、この強靱化計画と地方創生総合戦略の相乗効果を高めるため、調和させながら進めてまいります。

○2番（江口祥子君） 平成31年度も関係府省庁所管の34の交付金・補助金による支援を講じるとあります。これは、策定していないところには出ないわけでございますので、県内では鹿児島市や瀬戸内町がいち早く計画をつくられています。今後、出水市や志布志市なども取り組まれていくというふうに聞いております。

本市も、多くの財産を持続可能に活用する中で補修など必要であると考え、この計画をいち早く策定したほうがよいのではないかとと思いますが、この点について伺います。

○市長（田畑誠一君） ただいま江口祥子議員のほうで国の方針というのを示されました。

全く、今、お示しになったとおりでありまして、毎年と言っていいですが、たび重なる大きな大災害を受けて、国のほうは、もう、この国土強靱化計画をつくらない自治体に対しては、極端に言いますと、

予算はつけないとか減額するというふうに強い姿勢で、それは地方を守るためですから、そういう指示を受けておりますので、本市の市民の生命財産を守るために、そのようなことにならないように、先ほど申し上げましたとおり、今、急いで作業を進めております。

○2番（江口祥子君） それでは、Net119緊急通報システムの導入について伺います。

事故や病気などによって障がいは誰にでも生じる可能性があり、多種多様であります。障がいのある方の意見を聞き、日常生活や事業活動の中でできる配慮や工夫を市民の皆様とともに考え、誰もが暮らしやすい共生社会、地域社会の実現を目指す必要があります。

Net119緊急通報システムは、聴覚・言語障害のある方や音声による通報に不安のある方がインターネット回線から119番通報をするサービスであり、全国的に整備が進められています。また、通報時にGPS機能による位置情報や画像を送ることができるほか、チャット機能を利用して会話をすることも可能であります。

そこで、現在、電話による119番通報以外にどのような通報手段があるのか、お聞きしたいと思います。また、Net119緊急通報システムの導入について伺います。

○消防長（若松勝司君） 本市の緊急通報体制であります。

現在、通常の119番通報のほかに、聴覚・言語障害者による緊急通報としまして、聴覚障害者協会と協力してファクス通信による連絡体制を確立しており、年1回、点検を兼ねた通信訓練を実施して有事に備えているところであります。

Net119緊急通報システムの導入についてであります。Net119は聴覚・言語障害者の緊急通報の有効な一つの手段であると認識しておりますが、現在、導入経費等、情報を収集している段階であり、今後、他消防本部の動向を注視しながら研究してまいりたいと思っております。

○2番（江口祥子君） Net119緊急システムにつきましては、総務省、厚生労働省が2020年、今年

ですが、東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、導入をするように全国に呼びかけをしています。県内でも2020年までに導入予定の自治体が多数あります。

本市におきましても、Net 119の導入について、担当が消防本部になりますが、障がい者の方が御利用できるツールでございます。福祉の観点から考えれば、このシステムのスペックを御理解いただき、導入に向けて情報収集をしていただきたいと思います。

市長の所感をお聞かせいただきたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 県内におきますシステムの導入状況であります。昨年の6月末現在では、20消防本部中、どの消防本部も未導入でありました。しかし、その後、2カ所の消防本部が導入をしている状況にあります。

本市といたしましては、取扱業者が4社あり、メーカー間の互換性やランニングコストなどの経費等について、今、情報を収集しているところであります。

○2番（江口祥子君） 情報も明快になり、利用者も簡単に通報できるということで安心されると思います。ぜひ御検討いただきたいと思います。

次に参ります。

次の質問であります。ヘルプカードの今後についてお尋ねいたします。

ヘルプカードとは、ヘルプマークの入った緊急連絡先や必要な支援内容が記載されたカードのことであります。例えば、知的障害のある方は災害発生のときに助けを求められず孤立する危険があります。ヘルプカードはこういったときに力を発揮します。そして、障がいや難病を持った方がこのヘルプカードを提示して、周囲の人たちに支援をお願いするものであります。東京都から始まったヘルプカードは全国に広がりを見せまして、鹿児島県におかれましても令和元年7月1日より導入されました。

そこで、本市における現在までの進捗状況について伺いたいと思います。

○福祉課長（立野美恵子君） ヘルプカードの進捗状況についてであります。

ヘルプカードは、障がいなどで困っている人が周りに支援を求めるためのカードであります。配布対象者は、義足や人工関節を使用している方や、内部障害、難病、妊娠初期の方など、障がいの有無や手帳の有無にかかわらず外見から援助が必要なことがわからない方で、日常生活や災害において配慮や支援が必要としている方であります。

本市において配布されている状況についてですが、昨年7月に開始されてから12月までに、県内全体で1,266名、本市は21名であります。

○2番（江口祥子君） 本市における現状の説明をいただきましたが、ヘルプカードの対象となります範囲は、内部障害のある方、療育手帳をお持ちの方や精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方など考えられますが、今、御答弁いただきましたので次に質問を移りますが、該当される人数と配布された方の人数をお聞きしたいので、再度またお願いします。

○福祉課長（立野美恵子君） 該当される方については、先ほども申しましたけれども、内部障害、難病、妊娠初期などの方で、障がいの有無、手帳の有無にかかわらず、外見から援助が必要でわからない方、あと、そのほか認知症や腰痛の方なども含まれるなど多岐にわたることから、全体の人数は把握できないところであります。

配布されたヘルプカードの数については、先ほど回答しましたが、12月末までに県内全体で1,266名、本市は21名であります。

○2番（江口祥子君） 本市におきましては21の方が該当されるということがわかりました。

鹿児島県を含む都道府県でのヘルプカードの配布について調べました。保健所、福祉関連施設、市町村福祉担当課の窓口、また、東京都では都立病院といわれる病院があります。そういった都立病院も配布箇所の一つになっています。鹿児島県の配布窓口につきましては、各市町村で決定してよいという感じのようです。

本市の配布窓口を伺います。

○福祉課長（立野美恵子君） 本市の配布窓口については、市の福祉課、支所市民課であります。

○2番（江口祥子君） 災害が発生したときに、対

象者の安否確認や早期の避難を呼びかけたりするのにヘルプカードは有効ではないかと思えます。また、避難所となる場所にはあらかじめヘルプカードを備えておき、必要な方に配布することも考えられます。

ヘルプカードを普及するに当たっては、対象者が適切な支援を得ていただくために、市民の皆様のヘルプカードの存在意味というのを御理解いただき、スムーズな支援につなげるための具体的な周知と配布について伺います。

○福祉課長（立野美恵子君） ヘルプカードの周知については、広報紙やホームページでお知らせしているところであります。

また、配布する基準については、先ほど議員のほうからも仰せいただいたとおり、県で各市町村、各地域振興局などになっております。ヘルプカードの概要について説明し、趣旨を理解した上で、アンケートを記入してもらい配布することとなっております。また、その配布についても県に配布状況報告することになっていることから、本市としては、今のところ福祉課と支所市民課の窓口で配布するようにしているところであります。

○2番（江口祥子君） 既に導入されているほかの自治体の利用状況によりますと、ヘルプマークやヘルプカードを知っている人のうち利用経験のある人は全体の22%にとどまり、認知されていても利用されない状況が浮かび上がってきたようです。そして、ヘルプカードがまだまだ認知されていないため利用しようと思わなかったという声も聞かれ、いかにしてこのヘルプカードを知ってもらうかということがこれからの普及において重要なことであり、周知という意味ではとても大事なことだと思います。

今年は東京オリンピック・パラリンピック、鹿児島国体・障害者スポーツ大会などが行われます。このヘルプカードも認定を受けていますので、公共施設にぜひポスターを貼ってもらったり、チラシを置いていただければと要望します。

最後に、ヘルプカードの今後の課題について、市長の見解を伺います。

○市長（田畑誠一君） 私たち市民はみんなお互い手を携え合って、特に、健常者の皆さん方がヘルプ

カードをお持ちの方々を内面からも含めて支えることが大事だと思っております。

そこで、ヘルプカードの今後の課題ではありますが、該当となる方だけでなく支援をする方にも周知が行き届いていない点多々、現段階では見受けられます。したがって、ヘルプカードは周囲の人の支援を促すことを目的としていることから、広く市民や関係機関の方々に趣旨を御理解いただくことが大変重要だと思います。今、江口議員お述べられましたとおりであります。

今後、交流センターへのポスターの掲示や広報等に掲載し、ヘルプカードを利用している方が配慮や援助を受けやすくなるような環境づくりに努めてまいりたいと思います。

○2番（江口祥子君） 市民の理解と相互扶助の機運が高まり、安心安全な地域づくりが推進できるよう期待し、私ももっと広報、周知のほうも県に要望してまいります。

以上で一般質問を終わります。

○議長（下迫田良信君） 次に、中里純人議員の発言を許します。

[9番中里純人君登壇]

○9番（中里純人君） 私は、先に通告いたしました3件について質問いたします。

まず、多様化社会についてであります。

今日、さまざまな人権問題が生じています。北朝鮮による拉致問題をはじめ、女性に対するセクハラ、DV、児童や高齢者及び障がいのある人への虐待、ネット社会での児童ポルノ、リベンジポルノ、外国人への就労や文化の違いによる差別などなど、そのほかにも、犯罪被害者やその家族、刑期を終えた犯罪者への差別、ホームレスへの暴行など、法務省のホームページには解決すべき17の人権問題が記載されております。

とりわけ、最近、耳にしますのが、LGBTという言葉です。

杉田水脈衆議院議員が「LGBTは生産性がない」と月刊誌で発表して、大きな社会問題になりました。また、生産性という言葉は、現在裁判が行われている相模原の障害者施設での46人もの殺傷事件で、容

疑者が、「生産性のない人間は生きている価値はない」と主張し、犯行に及んだことに大きな衝撃を受けたのは私だけでしょうか。

LGBTとは、Lがレズビアンで同性を好きになる女性、Gはゲイで同性を好きになる男性、Bはバイセクシャルで異性を好きになることもあれば同性を好きになることもある人、Tはトランスジェンダーで体の性と心の性が一致しないため体の性に違和感を持つ人のことで、それぞれの頭文字からとった言葉です。最近では、Q、クエスチョニングといって、自分の性や性指向をはっきり決められない、もしくは決めたくない人を加えてLGBTQとも呼ばれています。

県の人権ハンドブックによりますと、日本でも8%の人がLGBTと考えられ、12.5人に一人はいるということで、AB型の人が占める割合と変わらないそうです。法務省の人権擁護機関では、LGBTの偏見や差別をなくそうと啓発運動を実施しています。また、性的マイノリティーは自殺願望の割合が高いことが指摘されていることから、自殺総合対策大綱において理解促進の取り組みを推進するなど、重点施策として挙げられております。

2015年に渋谷区議会で同性のカップルに結婚に準ずる関係であるというパートナーシップ証明の発行が可決されたことから、パートナーシップ制度は、九州でも福岡・北九州・長崎・熊本・宮崎の5市をはじめ、幾つかの自治体でも既に実施されております。本年4月よりこの制度を導入する川崎市では、相続や社会保障で法的な効力はないものの、賃貸住宅への入居や緊急時の病院での面会がしやすくなるなど、多様な市民が尊重し合い、発展するまちを目指すとのことです。

企業においては、保険会社が同性のパートナーを保険金の受取人に指定できたり、携帯通信会社では家族割を同性のパートナーにも適用することができます。また、NTTやマイクロソフトでは同性婚の結婚祝い金や休暇制度を適用しています。

今、多くの企業でLGBTに関する社内研修が行われております。このことは、国際オリンピック委員会が、東京オリンピック・パラリンピックに關す

る物品やサービスは性的指向や性自認による差別、ハラスメントを禁止している企業から調達するという調達コードが設けられたことから、社内規則を見直すためです。

性的少数者の人権を尊重し、多様な性を理解し、誰もが生きやすい社会づくりが進められています。

そこで伺います。LGBTをはじめとするさまざまな人権問題がありますが、簡単に人権といいます。市長は人権についてはどのような認識、見解をお持ちなのか、伺います。

以上で壇上での質問を終わります。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 中里純人議員の御質問にお答えをいたします。

人権についての認識についてであります。

人権とは、人間らしく尊厳ある生活をするために不可欠なものだと思っております。したがって、誰にも生まれたときから備わっているさまざまな権利であると思っております。一人ひとりの命や自由、平等を保障し、安全に安心して日常生活を送ることができるよう、いつでも、どこにいても、永久に持ち続けている権利であると認識をしております。

それぞれ、自分自身の人権をはじめ、全ての人々の人権についても正しく理解することが、人権を尊重し合う社会づくりに不可欠であると考えております。

○9番（中里純人君） 次に、今日、国民、県民、市民の間で人権問題に対して理解や解決に対する意識などの深まりについてはどのような認識をお持ちなのか、さらには、私たちの町いちき串木野市における人権問題についてはどのような認識か、重ねて伺います。

○市民課長（榎元京子君） 鹿児島県が平成30年に実施しました人権についての県民意識調査によりますと、「国民一人ひとりの人権意識は10年前に比べて高くなったと思う」と回答した方の割合が38.4%でありました。一方で、「自分の人権が侵害されたと思ったことがある」と回答した方の割合は29.2%に上り、いまだに人権問題が存在していると認識しております。

また、近年では、全国的にいじめや児童虐待などにより子どもが命を落とすといった痛ましい事案のほか、インターネット上での誹謗中傷、あるいは、差別や偏見を助長するような情報を発信するといった悪質な事案も増えている状況にあります。

このような事案は本市でも起こりうる可能性があることから、今後とも、いちき串木野市人権教育啓発基本計画に基づき、教育及び啓発活動を通して、人権を尊重する地域社会を目指し取り組んでまいります。

○9番（中里純人君） 本市では、昨年2件の児童虐待が発生しまして、ニュースで全国に配信されたわけでございます。その際、同僚議員の一般質問に対しまして、市長は、「どのような理由があろうと断じて許されまい」と答弁されておりましたが、一人ひとりの人権を尊重し、差別や偏見のない社会の実現に向けてどのような取り組みをされているのか伺います。

○市民課長（榎元京子君） 人権を尊重する平和な社会づくりの第一歩は、人権問題が身近な問題であることを市民一人ひとりに正しく知っていただくことであります。

本市では、人権擁護委員による人権相談所を年間に6回開設しているほか、定期的に女性、子どもなどの人権問題について広報紙に掲載し、啓発に努めております。また、毎年12月に実施される人権週間では、市内小中学校において人権教室を実施し、指定校における人権の花運動などを通して子どもたちへの人権啓発活動を実施しております。

○9番（中里純人君） 次に、LGBTについて伺います。

県の人権ハンドブックでは、性的少数者、LGBTが人口の8%という記載があります。LGBTにはどのような差別や不利益があるのか伺います。

○市長（田畑誠一君） LGBTにつきましては、周囲の無理解や偏見等により生きづらさを感じている方々や、職場でいじめやハラスメントに遭うなどして働きづらいなどの差別を受けている方々があると言われております。また、法律上の夫婦や家族関係が成立しないため、配偶者控除の対象外であった

り、保険金や財産分与のほか、職場においては一時金や休暇の権利などに不利益があると考えられているようであります。

このため、特別の配慮を求める必要のない平等の権利を受けられるような社会になるよう、今後もLGBTについて広報・啓発に取り組んでまいります。

○9番（中里純人君） 先日の新聞報道では、曾於市でPTAや社会教育関係者が約400人出席した講演会があり、女性の体で生まれ、男性に戸籍変更した薩摩川内市の方が、「LGBTを特別扱いせず多様な性を知ってほしい」と呼びかけられたようです。

鹿児島市では性的少数者の方へ理解や配慮を求める動きが広がっていることから、昨年の4月から、公文書の影響のないものでは性別の記載欄を削除するように見直されております。また、大阪市では、LGBTの人権を尊重するために、職員の人権研修や正しい情報発信を行う取り組みをされておるようですが、本市ではどのようなか伺います。

○市民課長（榎元京子君） 本市におきましては、従前から住民票などの交付申請書には性別欄を設けておらず、昨年11月からは印鑑登録証明書の性別欄を削除しております。また、本人からの申し出があれば、住民票記載事項証明書の性別記載の省略にも対応しているところであります。

今後は、公文書の性別の記載について全庁的に検討を行うとともに、LGBTについての職員研修の実施など、職員もLGBTについての理解を深め、多様性に対応できるように努めてまいります。

○9番（中里純人君） 性別につきましては、運転免許証にも性別の記載欄はないようです。

そこで、冒頭で紹介しましたパートナーシップ制度について、他都市でも制度導入が進んでいることから、本市でも導入につきまして検討すべきと考えますが、見解を伺います。

○市民課長（榎元京子君） パートナーシップ制度の導入についてであります。今後、本市において具体的な相談や要望が寄せられた場合には、十分に研究を行い検討いたしたいと思っております。

○9番（中里純人君） 検討するとのことですか。

昨日の新聞報道では、性的少数者への職場の紹介とか部屋探し、老後のことなどを相談できる企業やサイトが次々に生まれているようです。パートナー証明があれば賃貸住宅への入居がスムーズにできます。ぜひ検討されたいのであります。

学校では、セクシャルマイノリティー、性的少数者の児童生徒がクラスに一人はいると言われております。本市の児童生徒が約2,000名ですので、50名の対象者が考えられます。岡山大学のジェンダークリニックの調査では、性同一障害で受診した患者の6割近く、ゲイやバイセクシャルの65.9%が自殺を考えたことがあり、そのうちの14%の人は自殺未遂の経験があるということです。子どもたちを自殺から守らなければなりません。それには、傷つけてしまうような言動とかいじめをなくするための取り組みが求められます。

平成28年に、文科省では、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」という教職員向けの手引を作成しているようですが、本市ではこの手引の活用はどのようにされているのか伺います。

○学校教育課長（大迫輝久君） 本市の全ての小中学校が人権同和教育に関する職員研修を年3回以上取り組んでおり、本年度、性的マイノリティーを取り上げた学校は、14校中小学校7校、中学校3校ありました。

文部科学省の手引は、県教育委員会が毎年作成している人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」の本年度版にも紹介されており、各学校ではこれらの資料や外部講師を活用するなどして研修に取り組んでおります。

市教育委員会の取り組みとしましては、教育スリーアップ作戦の中に、人権感覚、思いやりアップを位置づけた取り組みを実施しています。なお、毎年7月には、各学校の管理職と人権同和教育担当の教職員を対象として、人権教育研修会を開催しています。本年度、性的マイノリティーについても取り扱いました。また、人権教育講演会では、前県教育庁人権同和教育課長を講師として、「人権教育は全ての教育の基本～Mom（モム）で明日も行きたい学

校に～」というテーマで講演していただき、人権課題を自分のこととして捉える、見詰める、思いをめぐらす、向き合うという視点について研修を深めました。

今後も教職員が人権感覚を磨き高めていけるよう、研修の充実を図っていきたいと思います。

○9番（中里純人君） 来年度、中学校の道徳や小学校の保健体育の教科書にLGBTが記載されるようですが、カミングアウトした子どもたちの体験では、保健室に駆け込むことが多く、教諭との会話の中でトランスジェンダーと気づいたということが多いようです。味方になってくれる大人の存在が大きな心の支えになるということです。

スクールカウンセラーや担任と連携をとって対応を考えることが肝要と考えますが、いかがか伺います。

○教育長（有村 孝君） 本市では、小学校3名、中学校3名の、議員仰せのとおり、スクールカウンセラーが計画的に各学校を訪問しておりまして、カミングアウト、申し出るという、自分からですね、カミングアウトと、学校からの要請があった場合も、必要に応じてスクールカウンセラーを派遣しております。また、関係機関との連携が必要な場合はスクールソーシャルワーカーを派遣する体制も整えております。

なお、カミングアウトするかどうかや、いつ、誰に、どのように伝えるかは、児童生徒本人が決めることをごさいます。周囲の人がカミングアウトを強要するようなことがあってはならないと考えているところをごさいます。

したがって、各学校では、先ほど申しましたように、教職員が正しい知識を持ち、日ごろから担任と児童生徒とのよりよい人間関係をつくること、そしてまた、児童生徒がいつでも悩みを相談できるように、相談しやすい環境や信頼関係を築いておくことが大切であると考え、学校のほうにもそのように指導はいたしております。

○9番（中里純人君） この問題の最後に伺いますが、次代を担う子どもたちがさまざまな人権問題に対して理解を深めるために、また、本市における、

学校はもちろん、地域社会や市民全体における人権教育の現状と課題についての見解をお聞かせください。

○教育長（有村 孝君） 議員仰せのとおり、LGBTをはじめ、このような人権教育課題の正しい認識と理解を目指す、それが人権教育でございます。人権教育は全ての教育の、先ほど市長も申されましたけれども、基本でございます。そしてまた、今現在、小中学校におきましては、児童生徒の発達段階に応じ、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等の特性に応じて、学校の教育活動全体を通じて人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にされた教育を推進しているところでございます。

課題といたしましては、このように教育活動全体を通じて人権教育が推進されていますが、知的理解にとどまって人権感覚が十分に身につけていないなどの指導方法の問題、また、教職員に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行き渡っていない等の課題も指摘されております。また、学校等では、全国的に、依然といたしまして、いじめ、不登校、体罰などの問題や同和問題に関する差別事象など、子どもや教職員の間で人権に関わる問題が発生しております。幼児、児童生徒、教職員が広く人権や差別について正しい理解や認識を高めて、それに基づく行動力を十分に身につけるようにすることが求められていると考えております。

今後の取り組みといたしましては、人権教育を充実したものにするためには教職員の力量に委ねられるところが大きいわけでございますので、その役割は非常に重大だと考えております。教職員はその職責を再認識するとともに、常に自分の人権感覚の感性を磨き、実践的指導力を高める不断の努力を払い、豊かな人権感覚を身につけなければなりません。

したがって、今後もさまざまな教育課題に応じた計画的、体系的な教職員研修を実施してまいります。そして、そのことによって教職員の意識の高揚や指導者としての資質向上が図られるよう努めてまいりたいと考えているところでございます。

○9番（中里純人君） 次に、食のまちづくりについて伺います。

本市の豊富な特産品を活用し、地域の活性化を図り、市民の健康で豊かな生活の向上を目指して内外に発信していくために、平成21年にいちき串木野市食のまちづくり条例が施行され、それに基づいて食のまちづくり基本計画が策定されました。食彩館として観光物産センターが整備され、串木野漁協によるまぐろ館と観光案内所によって拠点施設ができました。濱崎シェフによる料理教室とか新幹線を活用したグリーンツーリズムなど多岐にわたってさまざまな施策が展開されてきましたが、来年度が10カ年の最終年度となるわけですが、施策の達成状況はどのようなか伺います。

○市長（田畑誠一君） 食のまちづくり基本計画の達成状況についてであります。

食のまちづくり条例につきましては、食を広く活用して地域の活性化を図り、市民の健康で豊かな生活の向上を目指し、内外に発信していくことを目的としております。

食のまちづくりの基本計画は、この目的を達成するために、市民、事業者、市が一体となって取り組む基本的な計画として定めたものであり、産業の振興、福祉及び健康の増進、教育及び伝承、観光及び交流、環境の保全、安全で安心なまちづくりの6項目の基本的施策が定められております。

これまでの成果について、中里議員少しお述べにりましたが、ここで申し上げさせていただきますが、これまでの計画に対する達成度についてでありますけれども、基本計画策定後、各項目において日々推進されている状況であります。

これまでの取り組み例としては、食のまちのシンボルとなる拠点施設の整備の推進。市としましては、食の拠点エリアである食彩の里を整備をし、総合観光案内所を核とした食のまちの情報発信により、現在、物産館やレストランで賑わいを見せております。これは中里議員が、今、お述べられましたとおりであります。また、市民の参画については、これもお述べになりましたが、本市出身であるイタリアンシェフの濱崎龍一氏を講師として市民対象の料理教室や、果樹農産物の生産方法などについて理解を深めるための市民農業塾「おごじょ塾」を毎年開催をし

ております。事業者の取り組みとしましては、飲食店等において、健康に配慮した外食、中食メニューの「E A T d e 健康メニュー」の提供に取り組み、また、商工会議所においては、全国展開プロジェクト事業により、食のまちブランドロゴマークを策定いたしました。

このようなことから、幅広い分野における基本計画ではありますが、各計画において達成に向けて推進をしている状況ではないかと思っております。食のまちづくり条例の目的に向かい、少しずつ推進できているものと考えております。

○9番（中里純人君） 先進地行政視察に行った福岡県の糸島市では、鮮魚や農産物に「糸島」というブランドがついておりまして、福岡市内の飲食店ではメニューには「糸島の野菜」と表示がありまして、お客様にも安心して召し上がっていただけたとのことでした。

私は、平成19年、第5回の定例会で串木野ブランド特産品認定マークを、平成23年3月議会の一般質問では、ブランドロゴマークを活用したいちき串木野ブランドの確立について伺いました。答弁では認定基準を定めて取り組んでいくとのことでしたが、その後の取り組みについて明らかにされたいのであります。

また、本市のそれぞれの業界では新製品の取り組みがなされていると思いますが、特産品のブラッシュアップやリニューアル、新たな素材の発掘はどうか、現状と課題について明らかにされたいのであります。

○食のまち推進課長（馬場裕之君） ブランドの確立の取り組みについてであります。本市の食のブランドにつきましては、さつまあげ、マグロ、まぐろラーメン、焼酎、大里みかんなど、これまでの歴史の中で既にブランドとして市内外の皆様になじみのあるものに加えまして、近年、サワーポメロ、ぼんかん薩州薩摩、薩州串木野まぐろなど、既存の食材をブランド確立に向けて取り組みを進めております。また、新たなブランドといたしまして、市来農芸高校の金の桜黒豚を、事業者、学校、市の産学官の取り組みにより開発してまいりました。そのほか、

取り組みといたしまして、本市のブランドであります7社8蔵の本格焼酎を市内外へ広く発信するため、平成25年に本格焼酎による乾杯を推進する条例を策定したところでございます。

今後これらの豊富な特産品を市内外に広く発信してまいります。

○9番（中里純人君） 今、答弁でサワーポメロの話がありましたが、先日、ローカルのテレビ番組で、本市のサワーポメロの特集がありました。その中で、レポーターが、本市域と鹿児島中央駅で通行人にサワーポメロを見せて名前を当ててもらおうという、認知度の調査がありました。本市の皆さんは全員正解で、中央駅では11人中正解は一人でした。情報発信が足りないようです。

昨日の新聞で、本市の高浜蒲鉾店の関連会社である吉之助キッチンさんが、優良ふるさと食品中央コンクールの新製品開発部門で最高賞に次ぐ農林水産省食料産業局長賞を受賞されたとのこと。非常に喜ばしいこととあります。また、一昨年でしたか、モンシェリー松下さんが、ちりめんぬれせんべいで全国菓子大博覧会で最高賞の名誉総裁賞を受賞されております。市としても、さまざまな努力をされている企業の方々の後押しをしなくてはならないのではないのでしょうか。

私は、以前の質問でも述べましたように、ブランドロゴマークを本市の特産品に活用することでイメージアップにつながり、さらにより商品をつくろうという生産者の意識向上にもつながると思います。何でもかんでもマークをつけていいというわけではありませんが、ふるさと納税の返礼品については担当課でチェックされていることから、とりあえず返礼品から始めて広げていかれたらと思いますが、どうか伺います。

○食のまち推進課長（馬場裕之君） 食のまちのブランドロゴマークにつきましては、これは商工会議所の現在所有となっております。市におきましても、市の職員の夏季のクールビズ対策用のポロシャツとか観光パンフレット、また、各職員の名刺等に現在利用しているような状況でございます。

今後、食のまちのPRも含めまして、商工会議所

と十分協議をいたしまして、市としましても、現在取り組んでおりますふるさと納税の返礼品にこのブランドロゴマークを活用していくよう協議を進めてまいりたいと考えております。

○9番（中里純人君） ぜひ推進していただきたいものです。

次に、食育推進計画について伺います。

本市の食のまちづくりの参考にさせていただきました福井県の小浜市は、人口2万8,000人で、本市と同じように海に面した町ですが、元気食育推進計画5年間の計画を検証して改訂版が出されております。食育による健康づくりでは、メタボ予防、改善のための食事とか運動、食育チャレンジでは、月に1回以上児童生徒が家庭で食事をつくる、観光交流人口増加のための食育ツーリズムなど、健康づくり、人づくり、食文化の継承、産業の活性化と総合的な計画となっていて、ユーチューブによる情報発信もなされております。

本市でも、第2次食育推進計画が平成29年度から10カ年の期間で策定されておりますが、より市民の皆さんが実践しやすい、実効性が伴うものにするには、今から内容を検証していくべきと考えます。

そこで伺いますが、中間評価まで、他都市の計画の調査並びに市民の皆さんが実践しやすい内容を今から調査研究しておくべきと考えますが、どうか伺います。

○健康増進課長（猪俣勝人君） 食育推進計画の中間評価についてでございます。

本市の食育推進計画については、平成29年3月に第2次計画を策定し、健康増進計画の食生活、栄養の分野をベースに八つの項目を重点目標として推進しております。計画は10年計画で、策定から5年をめどに中間評価を実施することとしており、令和3年度に実態調査等を実施して中間評価をする予定と現在しております。

現在、御提案のありました小浜市等については、今後、中間評価という部分につきましても参考にさせていただきたいというふうに考えております。

○9番（中里純人君） 食のまちづくりは、当初、政策課が担当してきましたが、食のまち推進課が設

置されまして、食のまちづくりが進められていくと期待をしておりましたが、ふるさと納税制度が始まされて、ふるさと納税関係の業務が多くなり、食のまちづくりが進んでいないような感じがします。

先ほど述べましたサワーポメロがよい例だと思えますが、今回の補正予算の歳出で、ふるさと納税の関連が3億5,000万円計上されておりますが、これはさらなる返礼品等の業務が増えることとなると思えます。このままでは食のまちづくりの仕事がこなせるか危惧するところです。食のまちづくり基本計画も、次の10カ年計画を策定して、さらに前進させねばなりません。

この機会に、業務量を勘案して、また、本市の食のまちづくりを一層推進するためにも、食のまち推進課とふるさと納税課の二つに分けてはどうかと提案いたします。

○市長（田畑誠一君） 食のまちづくり推進の組織についてであります。

食のまち推進課では、主に食のまちづくりとふるさと納税を担当しております。食のまちづくりでは、基本計画に基づき、食を活かした産業振興、食育及び観光イベントなどを実施しているところであり、また、ふるさと納税では主に食に関連する特産品のPR、販路拡大に加え、新たな返礼品の開発などを積極的に進めているところであります。このような取り組みにより、今年度もおかげさまでふるさと納税が約13億円を超える見込みであります。これは、食のまちづくりとふるさと納税を一体的に進めた成果であると考えております。

食のまちづくり及びふるさと納税は重要な政策の一つであります。今後も推進していくべき事業とはもちろん考えておりますが、今、御指摘ありましたとおり、令和2年度には人口減少社会、少子高齢化社会に対応した組織機構の見直し、定員適正化計画の策定などを計画しております。その中で、今、御提案をいただきましたような観点にも立ちまして、特産品振興や高齢者分野など、重複、分散している業務の統合も含め、機能的な組織体制と適正な人員配置を検討することとしております。

○9番（中里純人君） 今後、検討するとのこと

す。食のまちづくりにつきましては、今後も見守っていきたいと思っております。

次に、新型コロナウイルス対策についてであります。

中国武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる肺炎が広がっております。今なお対応できるワクチン開発がされず、新型コロナウイルスの検査も1日1,200件くらいしか検査能力がなく、検査を受けられない人が相次いでいます。今月10日までには4,600件程度できるような見通しです。市民の皆様の中で、本市においても感染が広がっていくのではないかと、自分も感染するのではないかと心配される方が多いようです。本市の新港から中国への木材運搬がなされていますが、影響とかないか心配です。

この質問を2月18日に通告しましてから、日に日に感染者は拡大し、イベントやライブの中止、高等学校の卒業式への出席自粛、さらには、小中学校の臨時休業など、事態が変化しております。北海道では医療や福祉の関係者が従事できなくなり、社会崩壊につながりかけない状況もあるようです。

今現在、本市には感染者はいないと思っておりますが、本市の市民生活や経済への影響を含め、現状をどのように認識されておられるのか伺います。

○市長（田畑誠一君） 新型コロナウイルス感染症が本市に与える影響の現状についてであります。

新型コロナウイルス感染症は日々感染者が増えていく現状で、九州におきましても福岡県、熊本県、昨日は大分県でしたか、報道がされました。本県におきましては現在まで患者の報告はないところであります。

市民の生活への影響については、報道等でもありますように、本市においてもマスクや消毒液が不足している状況が見受けられます。また、お尋ねの市内事業者への影響等については、商工団体等に確認をしましたところ、主なものとして、観光業では鹿児島市のクルーズ船の寄港がストップしたことによる観光バスの受注の中止、建設業では中国産の建設資材の品不足もしくは納期の遅れ、旅館業では、3月1日現在ですが、宿泊客のキャンセルが約400名、会合等のキャンセルが1,000名あるなど、市内経済

に与える影響が大変大きいものが出ているようにあります。

○9番（中里純人君） 次に、対応について伺います。

感染者が確認されました和歌山県湯浅町で、防災無線で手洗いやうがいを呼びかける映像を見ました。これを見て、本市でもすぐに対応しなくてはと思ってこの質問を準備した次第です。

自分の身は自分で守るのが原則です。うがいや効果的な手洗いの方法、せきエチケット、換気、消毒などの感染防止や、感染の可能性のある人への対応窓口への連絡方法等について、市民の皆様へ積極的に情報提供すべきでないかと思っております。伺います。

○健康増進課長（猪俣勝人君） 感染防止や対応窓口などの感染症情報提供についてでございます。

連日、新聞、テレビ等でも新型コロナウイルス感染症の症状や予防方法、相談窓口の連絡先、相談者の症状の目安などが報道されているところでございます。

本市においては、ホームページ掲載のほか、防災無線においても新型コロナウイルス感染症の予防方法等について放送を行っております。また、串木野庁舎、市来庁舎、健康増進センターなどの施設に新型コロナウイルス感染症の予防に関するリーフレットを配置しているほか、3月5日発行のお知らせ版と同時に、このリーフレットについて全戸配布する予定にしております。

今後も、国・県からの情報等についても、市民に対し正確にわかりやすい情報提供に努めてまいりたいというふうに考えております。

○9番（中里純人君） テレビを見ておりますと、ホームページを御覧くださいというような呼びかけが多いようですが、重篤化が見られます高齢者は対応できません。高齢者にもわかりやすく、イラストを使ったりしたような提供をしていただきたいと思います。

先月の20日の報道では、薩摩川内市で対策本部が設置され、鹿児島市では2回目の対策本部が実施されたということがありました。本市では、遅まきながら25日に設置されたようです。どのような内容な

のか伺います。

○健康増進課長（猪俣勝人君） 新型コロナウイルス感染症対策本部の内容についてでございます。

対策本部については、市長を本部長として、関係課職員16名で構成するメンバーで、現在、3回実施したところでございます。2月25日に先ほどありましたように設置しまして、3月2日に2回目の対策本部、そして、先日3月3日に第3回目の対策本部を開催したところでございます。

本部会議のほうでは感染症の発生状況や国・県の動向などの情報共有を図るほか、防災無線を活用しての感染症予防方法や相談窓口の周知、住民への情報発信として、新型コロナウイルス感染症の予防に関するリーフレットを、先ほどお話ししました3月5日に全戸配布することとしたところでございます。また、市が主催となるイベントや会合等の開催については、3月15日までは中止または延期とし、3月16日以降については感染状況により判断するところでありました。また、先日行われました本部会議におきましては、小学校の低学年の児童についての対応についても話をしたところでございます。

○9番（中里純人君） 本市では感染者の医療機関への受入れとかは大丈夫なのか。また、通告しました時点ではウイルスの感染経路や行動歴の公表の基準がなく、個人情報や混乱防止など判断の基準がまちまちで、厚労省は公表に消極的でしたが、このことについて本市の見解を伺います。

○健康増進課長（猪俣勝人君） 医療機関の受入れ体制並びに感染者の行動歴の公表についてでございます。

新型コロナウイルス感染の疑いのある方を診療する体制の整った医療機関は、本県においては3月1日時点で26の医療機関がございますが、問合せや患者が集中し医療機関が混乱するなどの理由から、現在まで非公表となっております。また、国においては、感染者の詳しい行動歴等は公表していないところでございます。

本市においては、県と連携を図りながら、今後も対応してまいりたいというふうに考えております。

○9番（中里純人君） 市主催のイベントについて

は、今、対策本部の件でありましたけど、東京マラソンに始まりまして、全国各地でさまざまなイベントが中止になりまして、地域経済にも、先ほど述べられましたように、大きな影響が及んでおります。

本市でも浜競馬の中止が決定されたようですが、今後、イベントがいろいろ企画されておりますが、最終的な判断は実行委員会がするわけですが、補助金を出していることから、市としての方針はどのようか伺います。

○健康増進課長（猪俣勝人君） 先ほど御答弁いたしましたけど、対策本部のほうで3月15日までのについては市が主催となるイベント、会合等については中止延期とし、それ以降につきましては、感染の状況を見極めて判断していきたいというふうに考えております。

それ以外の市が主催とならない部分につきましては、こちらのほうに相談がありましたときに、また対応のほうを考えていきたいというふうに考えております。

○9番（中里純人君） 学校の臨時休業につきましては、昨日、同僚議員の質問がありました。

私も、通告しておりませんが、市民の皆様への関心が高いことから、答弁できる範囲でよろしいので3点ほど伺います。また、つい今し方、私たち議員には議員全員協議会で説明がありました。それを含めて答弁願います。

まず1番目ですけど、安倍総理の突然の発表の翌日に、臨時休業について設置者が決めるようになりましたが、時間の余裕もなく大変だったことと存じます。県の教育委員会では3月2日から3月15日まで臨時休業を通知されました。市町村によって期間がそれぞれ異なっておりますが、本市が3月3日から3月25日に設定された経緯について伺います。

2点目が、学校では家にいて出歩かないように指示があったそうでございますが、児童生徒が家でじっとしているのは難しいと思います。私はゲーム障害になる子どもが増えるのではないかと危惧しております。登校日などを設けて子どもの様子や親との情報交換などできないものか、何らかの対策はないものか、伺います。

3点目が、国では学童保育を朝から開設するよう求めています、職員の確保とかどうなのか、本市では対応できるのかどうか。報道によりますと、学童クラブは密度が高く、感染のおそれが強いとのこと。現段階での状況を伺います。

以上3点お願いします。

○教育長（有村 孝君） 議員仰せのとおり、小中学校の、高等学校を含めてですが、臨時休業につきましては、急転直下といいましょうか、先週の木曜日の夕方のテレビ放送で私も知りまして、そして、翌日金曜日、学校は月曜日から休みにしなさいと、こういうことで、十分に審議するいとまがなかったということで、市教育委員会としましては、金曜日の28日の朝8時半から緊急の教育委員会での課長会議を開きまして、1時間ちょっとですね、あらかじめ決めまして、その後また、鹿児島市、日置市、生活圏が大体似て、市長も、前、答えられましたように、県の教育事務所管内でございますので同一歩調でいきたいと思いますということで、特にまた、国・県が、今、動いているのは3月3日から春休み前までと、25日までですと要請を総理がされたわけですね。そういうことを含めまして、一応午前中決めまして、期日をですね、そして、本部会議を開くのが建前でしょうけれども、もういとまがありませんでしたので、まだ通知も来ていない時期でしたので、本部長の市長と副市長には連絡をいたしまして了解を得まして、そして、午後1時から臨時校長会ということで、小中学校14名の校長を集めまして、今後の学校の対策、そして、休みは火曜日からと、3日からやりますということで、今日、その日金曜日の午後と、それから、月曜日を使って準備に取りかかってくださいと。細々したことをまた、申し合わせ事項、校長先生方の意見等も聞きながらやって。見切り発車だったということで、マスコミで報道されたとおり、ほかのところは15日までというのがありますけれども、私どもは、この趣旨が感染拡大を防止するんだということを鑑みて、国がもう、大がかりなといいましょうか、国全体でやっているということでございましたので、3教育長と話をしながら、ちょっとほかの市町村よりも期間が長かったということ

を御了承いただければと思います。

もちろん、学校長に流した文書には、状況によってはこの休業期間を変更する場合がありますと。変更というのいろいろございまして、短縮するのか、また、延ばすのか、こういうのも含めまして変更する場合がありますということを事前に通知をして、対応してくださいと。とりあえずは25日までということ。

それから2点目ですけれども、2点目は、登校日を設けたらどうかと。

通常の長期休業中でしたら夏休み40日、初め10日、残り10日で出校日を設けるわけですね。子どもたちの安全確認と安否確認というのは主なんですけれども、今回も3週間余りになります。休業前、25日までですね。

非常に私どもそこを危惧するわけございまして、今、登校日を設けてやるのも一つの案でしょうけれども、ただ、集団をつくらないということですので、いかに家庭にしながら学校が安否確認ができるとかということで、これも校長会等でも指示してございましてけれども、1週間に1回以上は電話か家庭訪問をしてくださいと。気になる子については、毎日までとは言いませんでしたけれども、頻繁に情報、安否確認をしてくださいと。

そして、家庭での過ごし方。一番心配されるのは、今、議員仰せのとおり、ゲームやテレビ、そういうのに熱中していくんじゃないかと。時間はあるし、授業はないし、宿題も余りないし、一番心配されるので、そういうことを含めて、事前指導もさせましたけれども、途中を確認し、見届けていくということ十分に校長には指示してございますので、守られていくだろうとは思いますが、それぞれ子どもたち、ありますので、できる限りそういう安否確認と家庭状況の把握には努めてまいりたいと思っておりますので指示しているところでございます。

○福祉課長（立野美恵子君） 児童クラブの開所について、職員の確保についてですが、国のほうから、放課後児童クラブについては感染の予防に留意した上で原則として開所していただくようにというお願いの通知文を受けまして、児童クラブのほうに連絡

をしております。そして、その全て市内のクラブについては職員の確保が可能だということで、3月3日から、7時30分から19時までの受け入れをしているところであります。

児童クラブにおける児童の受入れに当たっては、保護者が来所される前に必ず児童の検温を徹底していただくとともに、受入れ時には保護者に検温されたかの確認をされるように注意喚起しております。また、37.5度以上の発熱やせきなど症状が見られた場合には休所の要請などを行い、クラブ内での手洗い、うがい、手指アルコール消毒、備品等の消毒等により感染防止に取り組むようお願いをしているところであります。

○9番（中里純人君） 突然で、また、初めてのことで対応も大変でしょうけど、一日も早く収束することを願うものです。

以上で質問を終わります。

○議長（下迫田良信君） 次に、松崎幹夫議員の発言を許します。

[3番松崎幹夫君登壇]

○3番（松崎幹夫君） 通告しました3件のことについて質問をいたします。

初めに、人口減少対策についてであります。

全国的に人口減少社会に突入していますが、本市の人口減少も予想を超えるスピードで加速しております。

これまでさまざまな取り組みが行われていますが、子育て世代や若者を対象とした取り組みはさらなる対策が必要と考えるがどうか伺いまして、壇上からの質問といたします。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 松崎幹夫議員の御質問にお答えをします。

子育て世代を中心とする人口減少対策についてであります。

本市の人口減少の要因は、高校卒業後の進学や就職などによるいわゆる社会減よりも、死亡数の増加と出生数の減少による自然減によるものが大きいです。そのため、子育て世代や若者を対象とした人口減少対策が非常に重要であると考えております。

これまで、第1期地方創生総合戦略に基づき、人口減少を抑制すべく、各種施策に取り組んでまいりましたが、人口減少に歯どめがかかっていないのが現状であります。そのため、現在策定しております第2期地方創生総合戦略におきましては、第1期総合戦略での取り組みをさらに深化、発展させつつ人口減少対策に取り組む一方で、人口減少の状況にあっても本市の魅力と価値を高めることにより、郷土に愛着と誇りを持ち、住み続けたいまち、住んでいてよかったと実感できるような、安全安心に健康で潤いのある生活を送り続けられる豊かな地域社会を創造することで、人口規模の安定化を図ることとしております。

その中でも、少子化に歯どめをかけるためにも、特に子育て世代となる若い世代に選ばれるまち、住んでみたい、安心して子育てできるまちづくりに取り組んでいくことが必要であると考えております。

○3番（松崎幹夫君） 子育て世代となる若者、若い世代に選ばれるまち、住んでみたいまち、安心して子育てができるまちづくりということで、子育てするならいちき串木野市が一番と言われるような施策を打ち出してほしいという思いでありました。

今回、財政規模の縮小によりまして転入者住宅建設等補助金の廃止となりましたが、麓地区、今からまだ家がたくさん建っていくということを考えれば、人を呼ぶ施策としてはよい取り組みで、廃止は早かったのかなという思いがしております。

住んでみたいまちとして、私は二つの提案をいたします。

一つは、やっぱり補助です。串木野高校、市来農芸高校も補助がカットになりましたが、この二つの高校を卒業して地元企業に就職する人に、今から地元で頑張る人に対して就職祝金を出して応援できないかということをお伺いをいたします。

○政策課長（北山 修君） 人口減少におけますいわゆる社会減の最大の要因が、学生の進学や就職に伴う転出でございます。

本市では、これまで若い世代の経済負担を軽減することで人口の歯どめをかけるといった、いわば経済的支援を実施してきたところでございます。しか

しながら、今後、人口減少に伴います財政規模の縮小により、これまでどおりの量的な支援では限界があるのではないかと考えているところでございます。また、市民のほうからも、個人に対する一時的な経済支援もありがたいということではありますが、それよりも本市の魅力と価値感を高め、住んでみたいと選択していただく、または、住んでいてよかったと実感できるような、いわゆる内面の心の豊かさや質といった社会的公共性による環境整備の支援が求められているのではないかと考えているところでございます。

このようなことから、本市では、市内企業による就職セミナーの開催でありますとか、無料職業紹介所いちき串木野市立ハローワークの開設などを通して、地元高校生や大学生、あるいは、Uターン者等の地元就業を促進するとともに、企業誘致による雇用環境の創出とで転出人口の抑制を図ってまいりたいと考えているところでございます。

議員の御提案は、この転出人口を抑制する一つの手段としての施策とは理解いたしますが、現在、未来の宝子育て支援金や各種団体の運営補助金の見直し等をしていく中で、新たな祝金制度の創設というのは現段階では難しいのではないかと考えているところでございます。

○3番（松崎幹夫君） 難しいと。もう最初からそう言われるという思いでありました。

財政規模の縮小という部分では、これを思ったときのことは、この取り組みに対して串木野高校、市来農芸高校に行き先生方とお話をさせていただきました。そして、先生方の思いは、今、子どもたちはものすごく地元に住みたいという人が多いですということを、串木野高校も市来農芸高校も指導主事の先生が言われました。そういう分では、じゃつとならここにこういう提案をしてもいいんじゃないかなという思いでしたところであります。簡単に難しいという答えが来ましたが、そういう思いは子どもたちが考えているということを理解していただきたい。昔は、学生希望が多かったということでもありますけれども、今現在は就職を望むという子どもたちが多く、6割以上あるということであり

ますので、そういう分ではこういう案も出したほうがいいのかなという思いで出したところであります。

それと、市内企業による就職セミナーの開催、無料職業紹介所の開設を通して、地元高校生、大学生、あるいは、Uターン者に地元就業を促進すると。私のもう一つの提案が地元企業の説明会であります。

この前、2月12日の新聞に、本市の主催であります地元企業の説明会がありました。いちき串木野市の企業説明会の部分で、地元の企業の魅力を知り、将来設計の参考にと4年前から開催をしているということでありました。その成果はどうかということをお聞きしたいと思います。

それと、その下に、今年は神村学園専修学校の留学生24名も参加されたとありました。ですから、日本での就職を希望する留学生もいることから、学校側からの申出があったというふうに書いてあります。ですから、この留学生の方々を一人でも本市に就職していただくことが必要というふうに思います。そういう分ではどういう結果だったのか、お伺いをいたします。

○水産商工課長（平川秀孝君） 高校生のための合同企業説明会の成果についてでございます。

説明会につきましては、高校生に地元企業への理解や将来の就職について考えていただく機会を設けることにより、地元企業への就職促進や人口減少への歯どめ等につなげることを目的として、主に2年生を対象に平成28年度から実施いたしております。

参加をいただきました串木野高校生の就職状況で申し上げますと、第1回目の平成28年度に参加した生徒は平成30年に就職となりますけれども、就職者13名のうち地元企業への就職は6名と伺っております。また、31年は9名の就職者のうち地元企業へ4名が就職と伺っております。本年度につきましては2月7日に開催し、生徒93名、事業所12名の参加がございました。また、説明会の参加者へのアンケートにおいて、生徒の感想としまして、いろんな地元の企業を知る機会になったとか、地元の企業に興味を持ったなどの回答があり、地元企業の特徴や魅力を知っていただく機会になったのではないかと感じております。

○政策課長（北山 修君） 海外からの留学生の御質問でございます。

海外からの留学生が市内の事業所に就職していただき定住することで、本市の人口増の面だけではなく、事業所の雇用確保であったり地域経済の担い手という点からも望ましいことと考えているところでございます。

神村学園専修学校日本語学科では、2010年4月に開設以来、200名を超える外国人留学生を受け入れておられ、市内50社の事業所ではアルバイト等で雇用されるということであります。今後は、在学中に特定技能試験に合格した一部の留学生を市内の外食業などの事業所で雇用したいという計画もあると聞いております。

今後、市内に居住し、市内の事業所等に特定技能として就職していただく、こういった外国人留学生が増加することで、労働者不足の解消であるとか地域経済の活性化につながるものと考えているところでございます。

○3番（松崎幹夫君） 今、説明がありましたとおり、市内12業者で説明会をあったということと、今、言われました串木野高校、今年も配属次第では四、五人、本市に就職すると。配属次第では日置市になる子もいると。最低でも二人は本市に就職するということでありました。市来農芸高校は鹿児島市内の子どもの多いということで鹿児島市のほうの就職が多いんですが、56名中27名がもう決定しているということで、本市に2名が確実と、1名が配属によって変わるということであります。

ですから、こうして、今も課長が言いましたアンケートをとっていただいて、子どもたちの意見も入れて、次の企業説明会、そういうのを計画していただきたい。かなり子どもたちは地元に住みたい、地元で一緒に就職して頑張りたいという気持ちがありますので、そういう分では先生が、特に串木野高校は「毎年させていただいております」ということでした。市来農芸高校の先生が、「さいも、うちにも1回断られても、もう1回来てください」というような答弁でありました。「来年は必ず参加します」ということでありましたので、声かけをして

いただきたい。そして、本当にこの企業説明会がものすごく私は変わるんじゃないかなと。今の子どもたちの考えもですけど、就職したいという思いと企業の思いも一致して、多くの子どもたちが本市、県内に残るんじゃないかなという思いでもあります。

神村学園専修学校の分では、特定技能試験に合格したらということで、今、言われましたけど、本当にそうしてこういう企業に雇用できるという姿ができれば、本当の意味での神村学園専修学校の活性化、本市の活性化につながっていくというふうに思います。大いに推し進めていただきたいというふうに思います。

それから、もう一つ。やっぱり企業説明会なんです。

鹿児島国際大学の企業説明会がコロナウイルスの影響で4月に延期になりましたという記事であります。これも中身は、説明会には105社が参加で、うち8割が県内の業者であると。学生350人の参加を見込んでいたということでありまして、鹿児島国際大学では卒業生の7割が地元就職しているという、こういうことが新聞に載れば、企業も頑張らないかなという姿になってくるというふうに思います。

ですから、そういう分では、本市在住の大学生、専門学生も企業説明会等を計画して、学生のほうは待っているというふうに思いますので計画していただきたいが、そういう部分ではいかがでしょうか。

○水産商工課長（平川孝秀君） 大学生や専門学生を対象にした企業説明会等につきましては、無料職業紹介所の雇用対策事業の一環として取り組みができないか検討してまいります。

○3番（松崎幹夫君） 無料職業紹介所、先ほど出ましたそういう流れで、大学生、専門学生を、単に声をかけるというのは大変であろうというふうに思いますので、そういう形で声かけをしていただきたい。

そして、やっぱり学生も県内、市内に残りたいんですが、県内は企業が少ないから県外へ就職するというのも多いというふうにも言われております。ですから、まだまだ企業説明会をどこの地域もして、企業の方に頑張ってもらって、そして、県内のそ

再開 午後1時14分

それぞれの地域に就職していただければものすごい本市のアピール、県内のアピールになってくるんじゃないかなという思いであります。企業説明会の部分、本当にこれはよろしくお願いをしたいと。変わってくるんじゃないかなというふうに思います。

続きまして、2番目に入ります。

長期的に見ると、若者や子育て世代が増えることが人口減少を緩やかにしていく。安心して子どもが遊び学べるまちを今の若い世代が求めているようですが、公園や子育て施設の整備は考えていないかということでお伺いをいたします。

○市長（田畑誠一君） 公園や子育て施設の整備についてであります。

私は、この人口減少で大きな課題の一つは、松崎議員がさっき申されたとおり、少子化問題だと思えます。その対策として、安心して子育てできる環境の整備はとても重要だと考えております。

昨日の中村敏彦議員の一般質問にもお答えいたしました。議員の皆様方が議員と語る会などでの子育て世代の皆様様の御意見等を踏まえ、これまで乳幼児なども利用できる遊具の整備や、幼児から児童等が利用できる広い公園などの整備ができないかといった質問を今までいただきました。

このようなことから、海浜児童センターやグラウンドを含む長崎鼻公園一帯について、乳幼児から児童生徒そして高齢者までの各世代が憩うことのできる公園として構想を描いてみたいと考えております。来年度の予算に整備構想に係る予算をお願いをしているところであります。

○3番（松崎幹夫君） 私も、前回、長崎鼻公園の改善について質問をいたしましたし、昨日も同僚議員の質問がありました。そしてまた、今、市長も言われましたとおり、長崎鼻公園の一帯の整備に向けた予算が出ておりますので、この項はこれで進めさせていただきます。

○議長（下迫田良信君） 松崎議員、質問の途中ですが、ここで昼食のため休憩をいたします。

再開は午後1時15分といたします。

休憩 午前11時55分

○議長（下迫田良信君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

○3番（松崎幹夫君） それでは続きまして、麓地区には住宅が予定をされておりますけれども、麓地区の区画整理における公園の整備の考え方について伺います。

○都市計画課長（火野坂 斉君） 麓土地区画整理事業における公園整備の考え方についてであります。

土地区画整理法施行規則による公園面積は、施工地区内に居住することとなる人口について、一人当たり3平方メートル以上であり、かつ、施工地区の面積の3%以上となるよう定めなければならないとなっております。

区域内公園は、住民のレクリエーションや憩いの場として、また、災害時の避難場所として、距離を考慮しながら、周辺住民が利用することを目的とした街区公園を6カ所整備しているところであります。

○3番（松崎幹夫君） 一人当たり3平方メートルということと、3%以上ということであります。

私は逆に、麓地区に大きな公園ができないかという思いでもあつてしたんですけれども、今回はもう、長崎鼻公園のほうが出ております。そういう部分では街区公園ということで、それぞれの麓地区に公園が六つはあるということでもありますので、この部分についてはそのまま進めさせていただきます。

もう一つ、麓地区にも幾つかの公園がありますけれども、新開公園には、以前、答弁で1,000万円を超える遊具があるということをお聞きをいたしましたけれども、地区外の人にも利用できるよう、看板の設置については考えられないかということをお伺いいたします。

○都市計画課長（火野坂 斉君） 新開公園への案内看板の設置についてであります。

土地区画整理事業にて設置される街区公園は地権者の土地の減歩等により抛出された土地の一部を公園として整備しており、徒歩にて周辺住民が利用する憩いの場、または、災害時の避難場所として町なかに設置された公園であり、駐車場の設置もしておりません。

このようなことから、案内看板の設置は考えていないところであります。

○3番（松崎幹夫君） 案内看板はできないということでもありますけれども、前にも多分、新開公園のことで言ったと思うんですけど、それだけの公園があって、人が集まる場でもあります。今言われますように、その近隣の住宅の人達の公園という考え方であるかもしれませんが、ポスターなんかを、ここは公園ですよという表示もチラシもできないんですかね。

○都市計画課長（火野坂 斉君） 公園の案内については、市のホームページでどこどこ公園があるという位置づけはしてあるんですが、今言われる遊具が設置してあるところまでは表示がありません。

公園の案内といえますのは、そこに人が集まることを予想されておりますが、先ほど言いましたように、町なかにある公園、幹線道路沿いでもない、そして、町なかにあつて駐車場もありませんので、地区の近隣の方々の公園としての位置づけで行っております。

○3番（松崎幹夫君） ホームページにはあるということでもありますので、何らかの表示をしていただいて、そういう公園があると、人が集まる姿もあってもいいのかなというふうに思いますので、そういうところはまた検討していただきたいというふうに思います。

市長が答弁いただきました、長崎鼻公園一帯の整備に向けたということで予算が出ておりますので、そっちのほうの公園に期待をしたいと思っております。

次の項、2番に移ります。

消防団の活動についてであります。

消防分団の減少により、思うような活動ができなくなりつつあります。

現在の団員の定数と実員数、及び、団員の募集や勧誘をどのように行っているのか伺います。

○消防長（若松勝司君） 本市の消防団員の現状ですが、2月末現在、定数297名に対し実員数248名、欠員49名であります。

団員の募集につきましては、消防団の幹部や消防

後援会の方々に勧誘をお願いしているほか、市のホームページや広報紙への掲載、また、消防団員募集中の横断幕の掲揚及び募集ポスターを掲示しております。今年度は、これに加えまして、新たに団員募集ののぼり旗の作成や、募集のチラシを1,000枚ほど作成し各公民館等に配布するなどして募集を呼びかけております。

○3番（松崎幹夫君） 今、定数が297名で、49名の欠員ということでもあります。

私も羽島分団員でありますけれども、羽島は32名の定数どおり団員はいますが、今回、私もやめるといふことで決めましたが、羽島の習わしは、やめるときに自分で後釜を見つけるということになっております。ですから、私も羽島も、もう今、32名という定数がものすごくきつい状況であります。そしてまた、49名の欠員ということでもありますので、現在の定数の見直しはどうかということと、本市の団員の平均年齢というのを教えていただきたいと。

○消防長（若松勝司君） 消防団員の定数の見直しについてであります。

現時点においては見直しは考えていないところでございますが、このことについては、消防団は地域の防災体制の確立に不可欠なものであります。常備消防のみでは十分に対応し切れないような大規模な災害等を考慮した場合、消防団員の減少は地域の消防力、防災力の減退につながりかねない大きな問題でありますので、地域の実情をも十分に考慮しつつ、しっかりと協議、対処しなければならないことだと思っております。

本市消防団の平均年齢ですが、平成31年4月1日現在、47.53歳です。

○3番（松崎幹夫君） 本当に定数の見直しというのは本市消防団も考えていかないといけないというふうに大いに思っております。297名が49名も減ということでもありますので、それぞれの分団の中で検討して、削る部分があってもいいのかなというふうにも思います。

それから、平均47.53歳と言われました。鹿児島県の団員数が1万5,246人で、平均年齢44.96歳であります。そしてまた、女性団員が624人ということ

で、鹿児島県の全体が、平成29年の4月でいけば、定数が1万6,549人が実員1万5,357人ということで、3年前には1,192人も鹿児島県のほうも減っているということと、女性団員もその3年前は469人と、155人3年で増えた。ですから、女性団員のほうがかなり増えているということでもあります。ですけど、やっぱり県内も、本当にこの消防団員数というのはかなり大変かなという思いでありますので、本当にうちも検討をする部分かなというふうに思います。

それと、勧誘策として、本当に一番頑張っていたいております消防後援会、そして、市のホームページ、今年は今言われましたチラシ1,000枚を配っているということでありました。いろんな形で募集、呼びかけをしているということでもあります。勧誘策としてこれが一番というような、団員が引きつけられるような、積極的に活動をしていただきたいと思っております。

次に、他市町村においてもいろんな取り組みがありますが、1月25日に鹿屋市で開催された消防団シンポジウムの中で、団員向けの割引制度であったり、外国人の入団制度について意見が出ておりましたが、本市の取り組みについてお伺いいたします。

○消防長（若松勝司君） 消防団員向けの割引制度につきましては、いちき串木野石油ブロック加盟店、鹿児島県理容組合日置支部の御協力を得まして、本市独自の消防団員サポート制度を平成22年4月1日から導入し、ガソリン1リットル当たり店頭価格から2円割引、カット料金の5%割引などの優遇措置を導入しています。

外国人の就労者の入団にありましては、平成25年からフィリピン国籍の方が1名、照島分団に入団され、団員活動に従事されております。

○3番（松崎幹夫君） 全国的にもこのサポート制度というのは本当に多くあります。しかし、成果としてははっきりとインターネットでもわからないところでありました。今言われますように、ガソリン1リッター2円、カット料金5%の補助ということで本市でもありますので、この制度を団員の皆さん方にも使っていただきたい、利用していただきたい

というふうに思います。これはたしか団員章を提示するだけでいいということでしたよね。ですよ。ですから、消防分団長会などでアピールしていただいて、こういう補助も使って、団員の皆さん方に使っていただきたいというふうに思いますので活用をお願いしたいということと、外国人の団員、照島分団の方は私も操法大会で見せております。それで、一生懸命に頑張っている姿も見させていただいておりますので、彼のつながりでまたそういう外国人の団員を増やせたらなという思いもありますので、その方だけでなく、外国人の皆さん方にいろんな呼びかけもしていただきたいなと思っております。

次に、本消防署でも学生団員の勧誘等の実績についてお伺いをいたします。

○消防長（若松勝司君） 学生団員の入団につきましては、平成25年4月から入団実績があり、現在、大学生2名、看護専門学生1名の3名の学生が入団している状況であります。

○3番（松崎幹夫君） 平成25年からということで、3名の方がいらっしゃるということでもあります。

学生生活の中で消防団員というのは本当に大変かもしれないかもしれませんが、その4年間、2年間という間に消防の部分で団員として経験するというのは大変いいことかなというふうにも思います。ですから、逆に、規律であったり、操法の訓練に見学や体験をさせていただいて、職員、団員のすばらしい姿に憧れを持ってもらったり興味を持ってもらって、「社会人になったら消防団に入っど」というような、そういう姿になっていたらなという思いもありますので、引き続き、学生団員の部分も取り組みをしていただきたいというふうに思います。

もう一つが、全国でも女性団員は本当に、さっきも言いました、右肩上がりが増えております。ですから、女性団員の現状と取り組みについてお伺いいたします。

○消防長（若松勝司君） 本市の女性消防団員の現状につきましては、現在、13名の女性消防団員がいます。団本部付に6名、分団付に7名が入団しており、活動内容としましては、団本部付は防火思想の普及啓発活動、分団付にあつては消火や行方不明者

搜索活動、ポンプ操法訓練など、男性団員と同様の活動訓練を行っております。

主なる実績としましては、ポンプ操法大会の競技選手としての出場、また、平成29年11月に広島市で開催された全国女性消防団員活性化大会での活動事例発表、さらには、昨年度は全国消防団員意見発表会に本市職員でもあります湊分団所属のうちの団員が鹿児島県代表で選出され、最優秀賞の成績をおさめております。

今後の活動といたしましては、応急手当の普及啓発、女性消防団員の操法などに取り組んでいければと思っております。

○3番（松崎幹夫君） 消防団員13名、本部付と分団とということになります。

この取り組みということで、本市の女性分団の活動事例発表、それであったり、意見発表というのは全国大会で最優秀を収めるなど大変すばらしい姿でありますし、私は、昨年、全国中学生防火防災に関する作文コンクールで、市来中学校の下菌朋音さんが消防団員であるお母さんのことを書いた作文が最優秀賞に選ばれたということになります。ですから、下菌さんが最後の文に、「チャレンジ精神のある母をとて尊敬します。だからこそ、将来は私も消防団に入りたいと思っています」ということで書いてあります。ですから、この作文自体も、この冊子自体も市民の皆さん方にアピールして、そしてまた、これが勧誘につながればなという部分でもありますので、たくさんあるかどうかは知りませんが、何とかして市民の皆さん方にも読んでいただけたらなという分でもあります。

それから、本市の分団付の7名の団員であります。本当に男性団員と変わらない消防活動、操法訓練、本当に参加しておられますので、全国から見てもうちの女性消防団員というのはすばらしいのかなというふうにも思っておりますので、どんどんどんどんそういう姿では女性団員の活躍を大いに広めて勧誘につなげていただきたいと思いますという思いであります。

そういう分では、女性団員の勧誘について、消防のほうでどのような取り組みをしているのかお伺いいたします。

○消防長（若松勝司君） 女性消防団員の募集につきましては、女性のサークルなどへの勧誘や市のホームページ、広報紙、また、昨年度作成した団員募集チラシへ「女性もなれます消防団員、女性、学生、歓迎」の文字を記載するなど、女性や学生にも募集を呼びかけているところです。

○3番（松崎幹夫君） 今入っている皆さん方も、サークルでの勧誘を受けて入った方とか広報紙での誘いであったとかということをお聞きしております。ですから、大いに呼びかけをしていただきたい。

さっきも言いましたが、私、今回3月でやめるということで、うちも幹部会を開きました。そのときに、私が一人連れていけないといけませんが、まだ決まっておられませんけれども、羽島分団でも女性分団を入れようかという話もあったんですけども、一人に声をかけると絶対断られるということで、二人の欠員が出たときに羽島分団も女性団員の計画をしようかという話でうちもまとまっております。ですから、今からは49名の減という話でありましたけれども、そういう分では女性団員をものすごく勧誘して増えていけばまた変わるのかなと。でも、若い方が入れればですけども、主婦が入ればまた御飯づくりもあるし、いろんな形で大変であります。いろんな形で勧誘を行っていただきたいというふうに思っています。

次に入ります。

消防団の運営や活動を活性化するためにOB団員の活用はできないかということで、消防団員の減少に伴い、OBの消防団員を構成した消防団OB隊の導入はできないかということでお伺いをいたします。

○消防長（若松勝司君） 消防団OB隊の導入についてであります。

消防団員数の減少や団員のサラリーマン化により、昼間地元消防団員が不足していることを考えますと、消防団員OBを活用してのOB隊は有効策と思います。

県内にも幾つか消防団のOB隊等もあるようですが、それぞれのOB隊で組織構成や規模、報酬、活動内容等の違いもあることから、他市町の実例を参考にして研究してまいりたいと思います。

○3番（松崎幹夫君） 本当に全国でもOB隊の活用はすごくあります。ですから、今、消防長が言われましたように、他市町の実例を参考にということでもありますので、研究していただきたいというふうに思います。

ただ、消防長、私が言いたいのは、団員の減少や仕事の関係で、分団によっては有事の際、火災のときに団員が集まらずに出動できないということがあるというふうに思っています。ですから、今後はもうOBで卒会されたんですけれども、OB団員として消防車に乗って出動ということはできないかということをお伺いいたします。

○消防長（若松勝司君） 消防団員OBの活用についてであります。

実際にOB団員が消防車に同乗して出動すると、事故時の補償などの問題が生じることから、現段階では初期消火や後方支援での協力をいただくことはあっても消防車での出動は難しいと考えます。

今後、消防団員OBの組織構成、活動内容など、他市町の実例を参考とした上で、消防団員OBにお願いできる方法、仕組み等を研究してまいりたいと思います。

○3番（松崎幹夫君） 本当に有事の際、消防車を出せないというのが幾つかあったという話をそれぞれの分団のほうで話を聞いております。ですから、消防車は分団員が運転をしないといけませんけど、四、五名という団員が乗らないと消防車は動かせませんので、そういう分ではあとの3名、4名はOBの方で何とかできないかということで、私の思いはOBの方にはボランティアで、最低限度の保障をかけて消防車にも乗らないと本当に出動ができないという分でもありますので、そういう分では、消防長、いま一度、いかがでしょうか。

○消防長（若松勝司君） 同様の答弁になりますが、現段階においては事故等の補償問題などから消防車での出動は難しいと考えております。

今後、他市町の実例を参考に、OB団員の活用、あり方、仕組みなど研究してまいりたいと思います。

○3番（松崎幹夫君） 正直言って、今、ここで話しているのは私だけです。ですから、本当に各団に

帰ってOBの皆さん方に「OBできばってくれんや」と言ったときに、皆さん方がオーケーするかどうかはまだわかりません。ですから、この話もここで終わるんじゃないくて、次にステップを上げてお願いしたいという部分であります。

そういう分では、市長、火災は最初の5分が大事というふうに言います。ですから、今まで分団員で頑張ってきた先輩方をOB団員として活動していくということについて、市長の答弁をいただきたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 現在、消防団員49名不足という状況にあるようであります。

松崎議員言われましたとおり、自ら団員とされての経験を、実績を踏まえられての質問でありますが、まさに言われるとおり、火事は最初の5分間だと言われます。だから、いかに初期活動に迅速に対応するかということでもありますので、そういった中で49名も不足をしていて、その上、昼間のお勤めとかそういったのでなかなか最初ぱつと出動できないという状況があるようですので、そこはOBとしてまだ元気な方々についてはOB団員としてお入りいただければ、できればそういった形がお願いできたらと思います。

ただ、現段階では、今、消防長が災害時の話もしましたが、身分とか災害時の補償とか、当然、まずそこらを吟味してからでないといけないわけですから、そういった点については他の市や町の状況もあるようですのでこれから研究してまいりたいと思います。

どっちにしても、さっき言われたとおり、もう1分でも早く駆けつけることが、大火を防ぎ、命も財産も守ることになりますので、経験豊かな消防団員のOBの活用というのはとても有意義だと思っております。

○3番（松崎幹夫君） もう、消防長、どうか研究していただきたいというふうに思います。

特に近年はこれまでとは異なるさまざまな自然災害が各地で発生しており、消防の役割がますます重要であります。その部分でも本市消防署、消防団のさらなる連携に努めていただきたいという思いでの

質問でございました。

次に進みます。

農業の取り組みについてであります。

市内全域で高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増えているが、対策としてどのような取り組みを行っているのか伺います。

○農政課長（富永孝志君） 本市の耕作放棄地の対策としての取り組みについてでございます。

本市では、多面的機能支払交付金制度や中山間地域等直接支払制度等に取り組んでいただき、組織ごとに水路、農道等の除草作業の共同活動や耕作放棄地発生予防の保全活動を行うことにより、農地を適切に管理をしていただいております。また、耕作できなくなった農地につきましては、農地中間管理機構を活用した農地利用促進に努めていただいているところでございます。

○3番（松崎幹夫君） 耕作放棄地については制度を利用して活用しているということでございます。

今現在、羽島・白浜地区が多面的機能支払交付金制度に取り組んでいますけど、多面的機能支払交付金制度の概要について伺いたいと思います。

○農政課長（富永孝志君） 多面的機能支払交付金制度についてでございます。

この制度は組織ごとに保全する協定区域を定めておりまして、協定区域内の農用地の管理を含め、水路、農道等の農業用施設の草払いや泥上げ、簡易的な補修作業を行うことにより、協定面積に応じて交付金が支給される制度でございます。

本事業につきましては、協定期間が5年ごとの更新事業となっております。今年度が最終年度で、協定期間の5年間は協定面積を減らすことはできないようになっている事業でございます。

○3番（松崎幹夫君） 今、お答えいただいたように、協定面積に応じて交付金が支給される制度であるということと、協定期間が5年ごとに更新で、今年度が最終年度であると。そして、期間の5年間は協定面積を減らすことができないということでありませう。

どこも本当に高齢化で、後継者不足で、どの団体も本当に大変であります。しかし、この制度でうち

の羽島・白浜地区と河原地区が今後活動を行わないというふうに聞いております。これは決定なのかということと、それと、市内全体ではどのような状況なのか、伺いをいたします。

○農政課長（富永孝志君） 現在の活動組織は30組織ございまして、約383ヘクタールの協定面積でございます。

来年度から、白浜地区及び河原地区の2地区について、活動組織が役員の後継者不足や構成員の高齢化を理由に更新を行わない予定でございます。現時点では決定で、予算もそのような形で上げてございます。

また、他活動地域も協定面積の増減がございますので、次年度は28活動組織で42ヘクタール減の約341ヘクタールの協定面積になる見込みでございます。

○3番（松崎幹夫君） うちの白浜地区、河原地区も本当に高齢化で耕作放棄地が増えていくということで、そしてまた、役員のなり手がいない、後継者がいないということで、ものすごく悩んでいらっしゃいます。今、言われました30組織の活動をしてる中で、羽島にも六つの組織があります。しかし、減る予定でありますけれども、協定面積も減っていくことは、荒廃地がまた逆に増えていくということで、ますます荒れていく状況であります。

できればこの制度を利用しないといけないというふうに思いますが、職員の皆さん方も何回も会合を持って、話し合いを持っていると思います。私も公民館長さんに話をしに行きました。言われることは本当にもう、そこです。後継者不足で役員のなり手がおらんと。そして、本当に実労部隊が少ないということで、もうでけんどという話をされました。

しかし、もう1回会合を持ってないかということと、説得に行って、もしオーケーが出た場合に、この多面的の制度は途中からでも制度として入れるのかということと、来年度からこの制度の協定区域から除外した農地が増えることによる影響について、三つ伺いたいと思います。

○農政課長（富永孝志君） まず、もう一度会合を持つことができないのかということでございます。

これまで各活動組織で継続していただくような形の話合い活動を開いていただきまして、そして、活動継続の働きかけをしてまいりました。しかしながら、組織の話合いの結果で、先ほども答弁しましたが、役員等の後継者不足、また、高齢化によりまして、次年度は見送るという形の決定になったものでございます。

この多面的支払交付金制度につきましては、先ほど言いました、一度決めたら5年間は協定面積を減らすことができないという制度でございますが、ただ、この制度、5年間ありまして、2年目からとか3年目からとかいう形で途中の参加というのは可能になってまいります。そのようなことから、今後もこの制度に参加していただくような形で働きかけをして、話合い活動を進めてまいりたいと考えております。

あともう一つが、協定面積から外れた場合に農地は大丈夫かということの御質問でありました。

協定区域から除外をした農地につきましては、活動組織として基本的には管理は行いません。しかしながら、その農地というのは個人の財産として所有者等に適切な管理をしていただく必要がございますので、それにつきましては農業委員会と連携をとりながら、適切な管理をしていただくように指導をしてまいりたいと考えております。

○3番（松崎幹夫君） 会合については、白浜地区、河原地区ですので、私のほうが行ってそういう話をしたいというふうにも思います。

それから、途中からでもできるということでもありますので、その分はよかったなという思いではありますが、結局、除外した分というのは個人の財産ということになるということでもありますので、高齢化で個人の皆さん方が自分で管理をするということができるのかなという分では心配であります。

ですからやっぱり白浜地区、河原地区の皆さん方にもう1回説得に本当に行って、お願いをして、会長さんになり手がいない、そのまとまり役を自分のほうができないかなという分でもありますので、このことについてはまた中に入っていきたいというふうに思います。そのときには農政課のほうで御指導も

お願いしたいというふうに思います。

それから、多面的機能支払交付金制度の協定期間が5年ということでもあります。高齢者が多く、期間が短ければできるがという声も聞きます。協定期間の見直し、短縮については検討できないか、お伺いいたします。

○農政課長（富永孝志君） 協定期間の見直しについてでございます。

議員がおっしゃるとおり、活動組織からもそのような形で強い要望があります。これまでも協定期間の短縮については要望をしているところでございますが、国の制度でございますのでなかなか難しい状況でございます。今後も引き続き国・県に対して要望してまいりたいと考えております。

○3番（松崎幹夫君） 要望をしていただきたい。荒廃地が増えないためにも、この制度を活用して地区のまとまりをつくっていくこともつなげていただきたいということと、30地区の組織の皆さん方が大変だけど頑張っていたきたいという部分であります。

市長、同じように国の制度でありますけれども、何とかこの協定期間の見直しというのを、1年ごとの更新とか。現在75歳の人が今度で終わったと、次の5年間といえは75ですから80まで、80の人があと5年間といえは85までという部分では本当に大変かなど。もう本当に高齢化であるという姿でありますので国への要望をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（田畑誠一君） 何とか地域の農業、農村地帯を守ろうということで、多面的機能支払交付金制度なんかを活用して、今現在30組織ですか、何とか農家の皆さん頑張っておられるんですが、今、松崎議員が言われるように、少なく河原地区と白浜地区もやれるのではとかいう話もありますが、結局、高齢になっておられるわけですよ。だから、今、段階別に例を挙げられましたけど、高齢になつての方々に5年間といったら大変ですよ。ですから、これはなかなか難しいことだとは思いますが、それだけの保障するわけですから、だけど、引き続き、この見直しについては活動しておられる組織自

体からもこれまでも強い要望があります。したがって、何とか幾らか短縮できないか、引き続き、県を通してまた国へ対しては要望してまいりたいと思っております。

○3番（松崎幹夫君） 次へ入ります。

羽島地区のバレイショは品質がよく、人気の農作物です。近年、生産者の高齢化が進み、耕作放棄地が多く見られておりますが、現在の作付状況と今後の展望をお伺いいたします。

○農政課長（富永孝志君） 羽島地区のバレイショでございますが、この羽島地区のバレイショは、本市を代表する特産品の一つとして、長年にわたって親しまれてきております。

しかしながら、生産状況といたしましては、生産者の高齢化等によりまして減少傾向にございます。平成24年度に約16ヘクタールあった作付面積が、平成30年度実績で約9ヘクタール、生産量が約130トンとなっております。この減少の中には、バレイショからカボチャやスナップエンドウなどの品種転換もございます。

市といたしまして、これまでそうか病の被害防止対策に土壤消毒助成を実施したり、また、防霜資材、霜対策用の資材ですが、資材や肥料の助成など、農家の皆さんに安心してバレイショ栽培に取り組んでいただけるよう、農協や県とも連携しながら支援を続けているところでございます。

○3番（松崎幹夫君） もう本当に、かなり少なくなっております。ピーク時が20ヘクタール、平成24年の部分で16ヘクタール、そして、今現在が9ヘクタールであります。カボチャやスナップエンドウの転換もあるということでございますけれども、大変な状況かなという思いでありますけれども、バレイショにおいてもどんどん減ってきております。

そういう部分では、平成25年3月の一般質問で、オーナー制度などの取り組みをしたらと質問があったんですが、その後の取り組み状況と、市内でオーナー制度の活動を行っている組織等はあるのかどうか、伺います。

○農政課長（富永孝志君） オーナー制度の取り組みにつきましては、地権者の皆さんの理解と一団の

まとまった農地が必要になってまいります。地域の方々や地権者の方々の機運が高まらず、現在までオーナー制度の立ち上げには至っていない状況でございます。

それと、市内のオーナー制度を実施しているところということではありますが、市内でオーナー制度を実施しているところはございません。

○3番（松崎幹夫君） 地域からの機運が高まることも大切でありますけれども、今、オーナー制度も導入はないということで、地域がそんなに盛り上がってこないなら、逆に、市が主導的にオーナー制度の推奨というのはできないんですか。伺います。

○農政課長（富永孝志君） このオーナー制度につきましては、まずは地域の理解や協力、また、地権者のやる気が必要になってまいります。

今後、そのような動きが出てまいりましたら、行政としましても、地域の活性化に役立つという考えから取り組んでまいりたいと考えております。

○3番（松崎幹夫君） 今、課長のほうに「できないですか」というふうに言ったんですけど、難しいですね。了解しました。

この25年の3月のときも、羽島地域でオーナー制度をということで、温泉の横であったり景観がいいからということで話が出た部分だったと思います。しかし、こうして年数がたっていけば、ただ話だけで終わったのかなという思いで、ちょっと聞きたくて質問したところであります。

そういう分では、今、農業塾やおごじょ塾などの活動として、市民の方々が農業へ興味を持ち、就農していただくことが荒廃地対策になるのではないかなと思いますが、いかがですか。

○農政課長（富永孝志君） 農業塾やおごじょ塾の方々の就農もしくは荒廃地対策ということでございます。

農業塾、おごじょ塾では、農業をやりたい、もっと農業を知りたいという市民の方々が活動をされております。塾を卒業された後は、それぞれのスタイルで農業とかかわっておられますので、もし新たに農地を必要とされる方がいらっしゃいましたら、それについては積極的に農地のあっせんをしていき

いと考えております。

○3番（松崎幹夫君） 農業塾、おごじょ塾の皆さん方にも農業の魅力を気に入っていただいで、農地を活用していただきたいという思いであります。

最後に、羽島のバレイショは羽島の農産物の中で随一のブランド的な存在で、赤土でつくるおいしいバレイショの今後のPR方法、活用方法をどのように考えているか、お伺いいたします。

○農政課長（富永孝志君） 羽島のバレイショは本当にいいバレイショで、農協に出荷する形になっておりまして、ここから経済連を経由しまして安定的に都市部へ供給され、人気の農産物となっております。

今後とも、農協や経済連と連携してPRを行っていきたくと考えております。

○3番（松崎幹夫君） 農協であつたり経済連であつたり、ブランドとしてすぐにとつていただくというふうにも思います。ただ、もう量が少ないということでもありますので、最後に市長にお伺いをいたします。

羽島のバレイショはブランド的な存在で、人気の農作物であります。長年、我が子同様に培ってきた赤土のバレイショが毎年減産になり、後継者も少なく、大変寂しい状況であります。

市長も、バレイショといえば、ものすごく思い入れがあるかと思いますが、今後の展望をどう考えますか。お伺いをいたします。

○市長（田畑誠一君） 先ほどからお述べになつておられますように、羽島のバレイショに関しましては、白浜のあの一帯ですけれども、赤土だということで、非常に肌がきれいだといいますか、とにもかくにもホカホカしておいしいということでもって評判であります。松崎議員御存じだと思いますけど、私も、個人的なことですけど、約30年間ぐらい、どこかの加勢に行つております。そういった状況で、あそこがどんどんどんどん高齢化しておやめになつていて姿を毎年この目に刻んで、非常に寂しい思いをしております。

ただしかし、嘆いてばかりおっちゃいけませんので、もともとおいしくてとってもいい、農家の

方々が心を込めてつくり上げられたすばらしいバレイショでありますので、今でも評判はいいわけですから、この上はさらに質で勝負をするということで、そういった形でJAさんの力、あるいは、経済連の皆さん方、PR活動にも努めていただいで、何とかひとつ、このおいしいジャガイモを火を消さないように、いろんなところでみんな励まし合つていきたいなというふうに思つております。

○3番（松崎幹夫君） 本当においしい羽島のバレイショということでもあります。今、市長の答弁にもありました、火を消さないようにつないでいたらなという思いであります。頑張つていかないといけないというふうに思います。

以上で一般質問の全てを終わります。

○議長（下迫田良信君） 次に、西別府 治議員の発言を許します。

[11番西別府 治君登壇]

○11番（西別府 治君） 日本の港湾は、船舶の大型化や自動化の対応がおくれ、国際競争力が低下しています。現在、基幹航路の寄港数も減少している中、政府は港の競争力の向上に向けた施策に取り組んでいます。これに伴い、2018年7月に、20年ぶりに今後の港湾政策の中長期的な指針を示すポート2030を策定いたしました。国内外の社会経済の課題や展望として、まず、人口減少の到来で、労働不足、低炭素社会への移行、新興市場の拡大とインバウンド客の増加など、新たな港湾が果たすべき役割があるとされております。

そこで、既存ストック串木野新港を活用した着地型観光開発について伺います。

まず、串木野新港の機能と実績について伺います。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 西別府 治議員の御質問にお答えをいたします。

まず最初に、日本の港湾の日本経済にもたらす存在の大きさということをお話しなさいました。私も全く同感であります。

ちょっと話を大きく申し上げますと、四面海に囲まれた海国日本、貿易立国日本として、歌や映画にもなりましたが、港神戸、港横浜は世界をへいげい

するという存在でありました。しかしながら、日本が経済大国第2位になったともはやされている間に、ふと気がつくと、今おっしゃいましたとおり、世界中は大型化が進んで、隣の中国、韓国に大きく日本は遅れをとったのであります。したがって、今、2030の話がされましたが、その前に、国として遅れをとったということで、港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正しております。約10年前、23年の3月31日公布をされておりますが、このとき鹿児島県は、重要港湾として、鹿児島、志布志、川内、名瀬、西之表、五つの港湾が重要港湾として指定をされたわけであります。全国的には、その上が二つありますから、国際戦略港湾という関東かいわいを含めたところを中心にして、今、重要港湾などが、補助率も上げて、整備が進められたわけであります。それから、今お話しになった2030ということになります。またそれが進んでですね。そういうふうに捉えております。

串木野新港は、そういった意味で地方の港湾というのも非常に大きな役割を果たしておりますし、私も機会あるごとに、国際拠点港湾とかそれだけじゃなくて、重要港湾だけじゃなくて、鹿児島県は五つですね、港湾協会の中で私、話をしておりますが、地方の我々、地方港湾、全国810港ありますけど、串木野港もそうでありますが、地方港湾もそれぞれ地方を支えて国際競争に勝つんじゃないですかということで整備を進めてほしいということ、私もいつも訴えておるところであります。

さて、ちょっと話が長くなりましたが、串木野新港はそういった意味で、中国をはじめ東南アジア諸国との交易の玄関口として、昭和50年に県の管理港湾としての指定を受け、港湾改修事業が開始され、10年後、昭和60年度から埋立てが実施されております。昭和62年度には甑島定期航路の就航など一部供用を開始しております。平成2年には1期の計画整備が終了し、串木野新港が竣工しております。その後、平成3年の長崎航路就航、平成5年には第1船となる外航船入港のほか、最近ではまぐろ漁船や運搬船、それから、御存じのとおり中国向けの輸出用木材運搬船などに活用をされている状況にあります。

具体的なことにつきましては、政策課長に答弁をさせていただきます。

○政策課長（北山 修君） 串木野新港の概要といたしましては、公共埠頭用地が約16ヘクタール、係留施設として水深10メートル岸壁が1バース、水深7.5メートル岸壁が2バース、水深5.5メートルの岸壁が4バース、水深4.5メートル岸壁2バース及びフェリー専用の岸壁1バースとなっております。昭和49年からこれまでに要した事業費といたしまして、約290億円となっております。

串木野新港の入港実績といたしましては、国の港湾調査に基づきます2018年港湾統計調査によりますと、外航商船が21隻で8万9,467トン、内航商船が747隻で19万6,000トン、自動車航送船、フェリーですが、これが676隻で63万5,440トン、その他150隻で4万7,628トン、合計で1,594隻、96万8,535トンとなっております。また、海上出入貨物トン数によりますと、輸出が4万9,044トン、先ほど申しました主なものとしては原木だということになりますが、それと、これは内航になると思いますが、移出で40万5,528トン、移入が45万627トンで、合計が90万5,199トンの取扱量となっております。

○11番（西別府 治君） 先ほど市長のほうから、新港のことを含めて日本全体の港湾の流れというのを話をされました。その中において、神戸、横浜、かなりダメージを受けまして遅れている。そして、23年ですか、それによって志布志とかさまざまなところが展開をしてきているわけでございますね。その中において、市長がおっしゃるように、海に囲まれた私たちの日本であります。何とかこれを活かしていかにといかんのだろうなということで、進めていかなければならないということになると思います。

それで、今、中国との交易でございますけど、日本の最大の貿易国は中国であります。現在ですね。アメリカを超えて中国と交易をしております。そして、この港が、昭和50年ですか、指定を受けたときには、恐らくこれだけの、中国のいわゆる経済活動があるとは予想はしたけど、ここまではなかったらうなと。日本と中国の関係というものここまではなかったらうなということに考えております。ま

だまだ可能性としては多くのものがあると思っておりますので、引き続き、詳細についてもかなり詳しくありましたので、展開を大きく期待をしていきたいというふうに考えております。

そこで、地方港湾の今後の方向性についてということでお伺いいたします。

○市長（田畑誠一君） 串木野新港につきましては、さっき申し上げましたとおり、昭和50年に県の管理港湾としての指定を受けて、昭和60年から埋立てが開始をされたということで、ちょうどたまたま平成2年度は一部概成したということですが、今度、この1週間、2月24日から3月1日まで、南日本放送でテレビとラジオで本市を取り上げてくれました。御覧になった議員さん方、たくさんおいでだと思いますけれども、最初の24日の晩の6時55分からの5分間というのはアーカイブス「あの日のふるさと」で昔の映像が流れましたが、それからさらにその後、29日か28日だったと思いますが、1期の工事が完成したときの模様が映し出されました。当時の活躍された皆さん方が、塚田市長さんとか議員さん方もいっぱい、そして、当時の婦人会の皆さん方が竣工パレードで旗を持ってパレードをする風景やら見て、本当に、何か懐かしいというより頼もしく、あの勢いからいくと我々努力が足りないなということ、あの映像を見て私は思うことであります。

今現在、さっき言いましたとおり、国は国際競争力に勝つために重要港湾とか国際拠点港とかいうのに力を入れておりますけれども、全国に存在する810の地方港湾がそれぞれ日本全国を支えておるわけですね。今、本市の場合はクルーズ船の誘致とか、それから、おかげさまで中国への木材の原木の輸出で活路を見出しているという状況にあるわけですけれども、全国津々浦々の港湾がそれぞれ地方の産業経済を支えています。

港が暮らしを守るという大会が全国で1回あります。私はいつも出させてもらっておりますが、事程左様に港の果たす役割は大きいと思っております。したがって、地方港湾は地方港湾として、地域の担い手として、今、言いましたとおり、今のところではクルーズ船の誘致やら、それから、さっき言

いました、中国の原木の輸出なんかでおかげさまで活路を見出している状況ですが、何とかもつとほかの部分でも、移入・移出に関してはつけあがの原料とかそういったのが入っていると。もつと活性化していきたい。

しかし、港を使うには、漁協の組合長さんやら組合員の皆さん、関係者、それから、各団体、いろんな方々の理解を得なければいけないと思います。私は、今、その前の段階だからここでは申し上げませんが、もう一つ港を活用する方法はないかと実は思っています。近々、そういった形で皆さん方に相談してまいろうと思っております。

回りくどくなりましたけど、地方港湾は地方港湾としてそれぞれの地域の産業活性化、経済の活性化に大きな役割を担っています。そんなのがあるからこそ重要港湾やら国際拠点港やらあるわけであって、それで国際競争力に勝つわけです。だから、地方港湾の役割をしっかりと務めていかなければならないと思っております。

私ごとですけど、私は船に乗ってましたので、それなりに世界を見てきました。若者同士で酒を飲みながら話したんですけど、日本が経済大国世界第2位になったと、躍り出たということで、週刊誌等に大きく報道されました。私はわずかに人口1万8,000人のグラッドストーンという町へ、3万5,000トンの船で2等機関士をしてましたが、石炭を積みに行っただけです。そこで週刊誌を出港するときを買ったら、そういう大きな見出しが出てた。でも、私は実感は全く伴わないという思いをしました。

というのは、グラッドストーンという人口1万8,000人の町で、港に豪華なクルーザーというんですか、客船、日本で言ったら森繁久彌か加山雄三しか持っていない時代に、オーストラリアの港には何十隻といるんです。そんな船が。ところが、オーストラリアは世界のランクでは25位ぐらいですよ。何が第2位か、寝とぼけるなどって、井の中の蛙ということを非常にそのとき、若者同士、酒のつまみにして議論をしたものであります。

地方は地方港湾として役割が大いにありますんで、皆さんと一緒になつと、港は宝とおっしゃい

ますが、宝である港を活用していきたい、方策を検討していきたいというふうに思っておりますので、また御理解、御協力をお願いいたします。

○11番（西別府 治君） 市長が、今、さまざまな海外のことも含めて、港は暮らしを守るんだと、これに尽きるんだということの今後の展開、そしてまた、クルーザーの話がされました。観光の部分、今から含めて、今後もですけど、市長が、今、クルーザーの話がされていらっしゃるんですけど、このクルーズ船、このことも大きな今後の流れになるんじゃないかなというふうに考えております。今後の港の期待というのを、観光客や市民を引き寄せる力というのが私はこの串木野新港にあるんじゃないかなというふうに考えているところであります。

そしてまた、今、新型コロナウイルスによってさまざまなことが起こっております。その中で、見える化というのがございまして、機械部品、生活用品、そしてまた、食料品、アパレル、着物ですね、これに至るまで、いわゆるサプライチェーンというのがあるみたいです。これが中国との関係でも非常にあるということでございます。日本に相当量の物が製品として入ってきてる。部品は日本からも送っておりますけど、あるらしいです。

それから、富裕層による、今、市長がおっしゃいますクルーズ船に乗ってこられるインバウンドというのがたくさんあると思います。その中で、本市が目指しておりますクルーズ船寄港による地域活性化についてお伺いをしたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 港を活かすという、港の活性化という意味で、もう一つ私は非常に歯がゆい思いをしてるんですけども、確かに30年前概成はしたんですよ。港の概成は。そして、マグロ船も入ってくれたり、何度も言いますが、中国船の原木を輸出もしてるんですが、港というのは機能を備えていなければ、魂を入れなければ港じゃないですよ。大げさに言いますと。

というのは、まずクレーンがなければ、あるいは、コンテナヤードがなければ、今ははやりませんけれども、昔だったら倉庫もそうなんですけれども、そういう魂が入らんと、魂を入れなければ港としての

完成というのには至らないんですよ。ということは、港の活用は狭められるんですよ。だから、そのことについては議会の皆さんと一緒に、今、クレーンの設置やら魂を入れてくれということで要望をし続けているところであります。

そこで、今のクルーズ船の話ですよ。今はインバウンドの皆さん方が例の新型コロナウイルスのことで、今、いろいろ言われてますけど、大いにこれは期待して、本市にとりましてもこの利用促進のために、具体的に申し上げますと、平成29年度から地域振興を図る目的でクルーズ船の誘致に取り組んでおります。ハードとかソフトとかいろんな面で解決しなきゃならない難しい面もありますけれども、引き続き今後も、そのうちインバウンドなんかまた帰ってくると思いますので大いに期待をして、これからクルーズ船の誘致については頑張っていきたいと思っております。

後で話が出るかわかりませんが、鹿児島に現在、これまで入った人たちが大型バスで3台かな、本市へ訪れて、そういうことも実際してるんですよ、今。ここに入らなくても。後で話す機会があったら具体的に話しますが、とにかくそういった件でクルーズ船の寄港というのはとても魅力的ですから、第一、市民の皆さんに夢を見てもらいたい。あの格好いい船を。そういった意味で、これからも誘致に向けて努力をしまりますので、引き続きひとつ御協力をお願いいたします。

○11番（西別府 治君） 市長がおっしゃるように、港の役割は物流、貿易、そしてまた、人を引きつける観光、二つありますけど、最初のほうの、ガントリークレーンであったり倉庫であったり、まだまだ充実していかなければならないというふうに私なんかも考えております。

290億円かかったそうですから、これは丸々我々の既存ストックであります。そしてまた、中国とも近い距離にありますから、また、北九州とも近い、福岡とも近い距離でありますから、何とか我々も活かしていくことが必要であると思います。

それから、クルーズ船の話がされて、29年度から行われているということでもあります。観光客の

方々に来ていただくためには着地型観光というのが、市長、あります。ここらあたりを充実して磨き上げていくということが必要になってきてるんじゃないかなと。もう位置的条件、いわゆる空間的条件は整ってきてると。その中において、着地型の魅力磨き上げということについて少しお伺いしたいと思いません。

○政策課長（北山 修君） 現在、市内の観光であるとか交通であるとかこういった機関・団体の皆様方とクルーズ船振興協議会を立ち上げ、協議をしているところでございます。

船会社によりますと、国内クルーズ船が寄港した場合、乗客の約半数が下船し、そのうちの7割がバス等による観光地めぐりを行い、残る3割が自由行動でタクシー等で興味のある場所へ行くということになっているようでございます。

このようなことから、先ほど申しましたクルーズ船振興協議会のほうで、現在、団体向けの観光コースのほか、自由行動者向けの観光プランを策定しているところでございまして、本市内の魅力的な特産品である焼酎であるとかさつまあげなどと絡めた観光プラン、またあわせて、隣接する日置市や薩摩川内市などの北薩地域を含めた広域的な観光コースも検討しているところでございます。

市内の観光関係団体等や民間事業者と一丸となつて、また、他市の関係団体と連携強化を図りながら、観光資源の磨き上げに努めてまいりたいと考えているところでございます。

○11番（西別府 治君） 今、磨き上げということ担当課からありました。

広域的なことも含めて、焼酎、つけあげ、それは当然のことですけれど、市民と企業が一体となって展開していく、このことに尽きるのかなと。ふるさと納税のことも、パートナー企業でありますけれど、かなり、食まちもありますから、我々は持っています。ですから、企業と一体になりながら進めていくことが大切であります。そして、磨き上げられたものは全て私たちの財産に変わっていきます。このことで多くの方々を引き寄せるまた力になっていくんじゃないかなというふうに考えております。

先ほど市長がおっしゃいました、4番目に入っていきますけどね、マリポートかごしまというのがございます。あそこにクルーズ船が着くわけなんですけど、マイナス9メートルで16万トンのクルーズ船が着くそうであります。それから、先週でしたかね、串木野新港のほうにも岸壁にもものすごいでかい、木材船だと思えますけど、長さが120メートル以上あったんじゃないかなと思っておりますけど、具体的にどのくらいの大きさだったんですかね。私なんかはわかりませんが、ちょっと教えていただければと思っております。

○政策課長（北山 修君） 先般、串木野新港のほうに停泊しておりました木材運搬船の概要についてでございます。

係留許可をしております県の鹿児島地域振興局のほうに確認いたしましたところ、パナマ船籍で、総トン数が1万5,946トン、船長、船の長さですが、船長が149.9メートル、船幅、船の幅が24.4メートル、喫水が14メートルということでございました。目的は、国際木材を中国のほうへ輸出するための寄港ということで聞いております。

○11番（西別府 治君） 1万5,000トン、喫水が14メートルということでございます。その船が本市の港には実際に入っているということになります。

それから、私、ちょっと調べたんですけどね、貨物線とクルーズ船の大きな違いがあります。市長はもう御存じですよ。喫水が浅いんです。ですから、2万トン、3万トンくらいの船というのは私は可能だというふうに考える。また、可能です。これから見たときが。喫水が14メートルですからね。そういった中において、我々の持つてる既存ストックはまだまだ価値があるんだよということになっていくわけですけどね。

4番目に入ります。

鹿児島港ですけどね、これ、市長がおっしゃるように、バスでおりられたら来られます。後ほどそれもちょっと詳しくお伺いしたいと思っておりますけど、国内クルーズ船も立ち寄っておるんですね。海外のものも立ち寄りますけど、立ち寄っております。

そういった日本人の方々も多く立ち寄っている中

において、我々との連携は何かできないんだろうかなというふうに考えています。そこをお伺いしたいと思います。

○政策課長（北山 修君） 先ほど市長のほうも少し触れられましたけれども、昨年4月に開催されましたしんきんリレークルーズで、鹿児島港へ寄港した飛鳥Ⅱ、この乗客が約160名、貸切りバス3台で2班に分かれまして本市を訪れられました。薩摩金山蔵やさつまあげ工場をめぐり、また、まぐろの館のほうで昼食をとったとのことでございます。

また、本年4月には、16万トン級のクルーズ船が鹿児島港へ複数回寄港する予定となっております。その際、乗船客へのオプションツアーを実施するにあたりまして、県観光連盟からツアーを造成していただきたいという協力依頼がございました。本市といたしましても絶好の機会と捉え、本市の魅力ある観光資源の発信を行うところでございます。

今後も観光資源のブラッシュアップを図るとともに、こうした関係機関等と連絡、連携をしながら、少しでも多くの乗船客の皆様が本市へお越しいただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○11番（西別府 治君） リレークルーズとおっしゃいましたね。これもう、県と一体となって、市長、実際進んでるんですね。今、お伺いすれば。そして、大型船飛鳥からおりた方々が本市に来られているということでもありますよね。そして、食事もとられていると。ひょっとしたら、そういったとられた方は、マグロがおいしかったよねと、また来る人が、そんな話ってないんですか、実際。どうですか、そこらあたりは。

○政策課長（北山 修君） 昨年来られた飛鳥Ⅱの乗客、来られました方々へのフォローはちょっといたしておりませんので、その辺のところはちょっとまだ聞いてないところでございます。

○11番（西別府 治君） また後についても計画がなさっておられるようでございます。

新型コロナウイルスのことは、世界経済との関連がございますので一挙一動にはいかない部分があります。ただ、これは全体として経済が動く、生き物ですから必ず復元してまいりますから、そういった

ことを含めながら、この次に来られたときは、どうしてもマグロのおいしさをもう一度味わってもらいたい、食のいい部分を味わってもらいたいというのをどんどんアピールしていただきたいと思っておりますが、いかがでしょう。

○市長（田畑誠一君） しんきんリレークルーズということで、鹿児島へ寄港した飛鳥Ⅱの乗客の話を、今、課長が答弁いたしました。160名の方が、貸切りバス3台で、2班に分かれて本市を訪れてくださったそうです。薩摩金山蔵やさつまあげ工場を回って見学して、そして、まぐろの館で昼食をとられたんだそうです。

新型コロナウイルスでちょっと今後先が見通せませんけれども、4月には複数回、16万トンがまた鹿児島に入る予定になっているんです。ですから、今、言われましたとおり、県の観光連盟の皆さん方と一緒にいろいろなお願いをしましてね、本市へ来ていただくような、また、観光連盟の皆さん方もそういうツアーの要請をしてくださいました。今後もそういった面に取り組んでいきたいと思っております。

きっとそれはもう、マグロもおいしいですよ。ラーメンもおいしいですよ。市来のポンカレーもおいしい。豚カツもおいしい。食のまちで焼酎もおいしい。訪れた方はきっとまた来たいとか、あるいは、ロコミで人も誘っていただく。そしてまた、本市の場合、何よりも市民の皆さんの市民性といいますかね、おもてなしの心といいますか、そういう優しさがありますよね。人情あふれるまちだと私は思っておりますけれども、そういった面でこれから大いに期待したいと思っております。

ちょっと記憶違いかしれませんが、たしか飛鳥Ⅱの機関長は羽島の人なんですよ。桑畑君のはずですよ。ちょっと記憶違いかもしれませんが。この間までそうでしたから。私、会いましたんで、神戸で。

そういうことで、きっと喜んでいただけると思われますので、着地型でもこうして鹿児島に来た人をこんなして誘ったら大いに活性化になるんですよ。これからも期待したいと思っております。

○11番（西別府 治君） クルーズの話、まだまだしたいと思っております。そしてまた、それだけ可能性として秘めておりますので、ぜひ民間の方々、市民、おもてなし含めて、一体となって進めていかれますように、どうか頑張ってくださいと思います。

それでは、次のほうに入らせていただきたいと思っております。

コンパクトシティプラスネットワーク構想の立地適正化の計画についてであります。

総合戦略の2015での2040年の人口の規模、そしてまた、高齢化等の推計がされておりますので、ここについて少し説明していただきたいと思っております。

○政策課長（北山 修君） 平成25年3月に国立社会保障人口問題研究所が公表いたしましたデータによりますと、2040年の本市の人口は、総人口が2万644人と推計されております。このため、本市では第1期総合戦略の人口ビジョンにおきまして、人口構造の若返りに重点を置きつつ、自然減と社会減への歯どめを同時並行的に進め、人口規模の安定化を図っていく基本的視点を踏まえまして、移住定住促進に重点を置いた施策、子育て世代を対象とした子育て支援や子育て環境の整備などに取り組んできたところであります。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、人口減少に歯止めがかかっていないのが現状でございます。

現在策定しております第2期総合戦略におきましては、第1期総合戦略での取り組みをさらに深化、発展させつつ人口減少対策に取り組む一方で、人口減少の状況にあっても郷土に愛着と誇りを持ち、住み続けたいまち、住んでいてよかったと実感できるような、安全安心に健康で潤いのある生活を送り続けられる豊かな地域社会を創造することで人口規模の安定化を図りたいということとしております。

また、人口減少に伴いまして、拡散した市街地で居住区域の低密度化が進み、一定の人口で支えられてきた公共であるとか医療、福祉、子育て支援、商業施設等の生活サービスの提供が近い将来困難となりかねない状況にあることから、市街地に公共施設

や医療、福祉、教育施設などサービス機能の効率的な配置を進めるとともに周辺地域の地域生活拠点とのネットワーク化を図りますコンパクトシティプラスネットワークという考え方に立ちまして、現在、立地適正化計画の策定に向けた準備を進めているところでございます。

○11番（西別府 治君） 人口減少についてはこれはもう顕著なものがありまして、そして、立ち向かっていかなければならないことはもう事実であります。ただ、人口減少になっても町が継続していくための要素があるんじゃないか、また、それを進めないといけないんじゃないかなということで、今、担当課が説明したような内容でございます。第2次総合戦略等も含めながら、鋭意努力をされながら進めていかれることになると思っております。

そこで、今、昨年からですか、政策として立地適正化のほうを進められておりますので、立地適正化の位置づけと策定目的についてお伺いをいたしたいと思っております。

○市長（田畑誠一君） 立地適正化計画の位置づけとその策定目的についてであります。

全国的な人口減少と高齢化から、国は、将来の都市機能を見据え、コンパクトなまちづくりを行うため、立地適正化計画の策定を推進しているところであります。西別府議員はかねてから人口減少、高齢化、過疎化、それに、そういう中であって地域活性化、地方創生にコンパクトなまちづくり、コンパクトシティをいつも提唱しておられますが、まさに今、国がそういった方向で適正化計画をつくれということだと思っております。

本市においても、人口の急激な減少と高齢化を背景に、高齢者、子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現することや、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題であります。

こうした中で、医療、福祉施設、商業施設や居住等がまとまって立地をし、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めた都市全体の構造を見直して、それこそコンパクトシティ、コ

コンパクトプラスネットワークの考えでまちづくりを進めていくことが重要だと思えますね。コンパクトシティの中で、それと連携してネットワークをもう一つつくらなきゃいかん。それと結びつけるというのは大事だということを目指していると思いますね。

このような背景を踏まえ、行政、住民、民間が一体となってコンパクトなまちづくりに取り組んでいくため、都市再生特別措置法が改正をされ、この中に立地適正化計画が位置づけられました。立地適正化計画は、都市計画区域内の区域について、住宅や病院など都市機能の増進のための施設の立地適正化を図るための計画で、市都市計画マスタープランの一部とみなされることとなります。

○11番（西別府 治君） コンパクトシティプラスネットワークについては、今、市長が詳しく説明していただきましたので、全体の流れというのは見えたんじゃないかなと思っております。その中において、結局、こういうことですね。快適な生活環境を守る。そしてまた、財政面、経済面において持続可能な、市長もおっしゃいましたけど、このことが大きな課題になってきている。また、これを超えていかなければならないということみたいですね。

その中で、こんなことを書いてありました。近年における急激な情報化、これは5Gですね、そして、国際化、グローバル経済、そして、少子高齢化、これは人口問題です、高齢化も含めながら、が、社会情勢の変化に日本における都市が十分対応できなくなっているというようなことを少し書いてありました。これが、今、市長が、昨年からもう入りますけどね、うちは、このネットワークプラス、立地適正化、このことが将来にわたって私は大きな流れに変わっていくんじゃないかなと思っております。

そこで、次の3番目ですけど、この立地適正化の計画の現在の推進状況はどんな感じでしょうか。進捗状況をお伺いします。

○政策課長（北山 修君） 今年度、立地適正化計画の策定のための基礎調査といたしまして、一般財団法人地方自治研究機構と共同による小規模自治体におけるコンパクトシティのあり方に関する調査研究事業というものを実施しております。本事業では、

小規模ながらも持続可能な都市機能を推進するという観点のもとに、本市の基本統計データやRESASの分析、あるいは、市民へのアンケート調査を行うことで本市の現状を把握し、また、先進事例の調査等を参考にコンパクトシティのあり方について調査研究を行ったところでございます。その結果といたしまして、一つが、都市拠点と地域生活拠点が連携した便利で魅力的な拠点を形成する、二つ目が、地域の暮らしや自然、歴史、文化を守り継ぎ、新たな価値を創出する、三つ目に、既存ストックを効果的に使い、コンパクトで安全安心なまちを形成するという、この三つの方針と、それぞれの施策の方向性を導き出したところでございます。

来年度策定いたします立地適正化計画は、この方針と施策の方向性に基づきまして、今後、住民の皆様、それから、民間事業者の皆様、それから、NPO等の協力をいただきながら、より具体的な取り組み案を検討し、持続可能な多極的集中型のまちづくりを進めていくということになるということでございます。

○11番（西別府 治君） さまざまなことを行いながら3点の方向性について見出していると。このことをもとに、来年度、4月以降の流れの中に取り入れていくということです。

市長、これ、アンケートだけじゃなくて、RESASのこともおっしゃいました。ですから、相当担当課としても努力してるんじゃないかなと。RESASを入れながら全体を見据えて方向性を決めていくということになると思います。今後もそういったのを進めながらやっていただきたいと思います。

それで、次に入りたいと思います。

4番目であります。

工程は良好ですから、居住誘導区域というのと都市機能誘導区域が設定されるわけですけど、それに、何とか本市も独自の設定区域というのができないんだらうかな。いわゆる本市独自の区域設定について伺いたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 居住誘導区域や都市機能誘導区域は、現在の駅を取り巻く中心市街地に設定されることが予想されます。

本市独自の区域設定についてであります。居住誘導区域など以外の区域、すなわち郊外地につきましては、コンパクトシティ的な計画は難しいと考えられますので、現在の調査では各地区の交流センターを拠点として地域固有の魅力を維持し創出しながら、また、人が集まる場所でもありますよね、都市拠点との交流を支えるネットワークの充実を図ることが重要と考えているところであります。

○11番（西別府 治君） 居住と都市機能は、市長、これ、必須なんですね。どうしてもこれをつくらんといかんです。これを核にしてネットワークを広げていくわけなんですけど、よく聞くのが、この2地域のここだけが順調に伸びるんじゃないかというのをよくおっしゃる方がいらっしゃいます。本市の場合はそうじゃなくて、それプラス交流センターを活用したネットワークづくりを進めていく。交流センターを活用するという事になれば、地区まちづくり協議会を含めたさまざまな意見を取り入れていかんといかんわけですよ。多くの方々の意見を取り入れながら、今から進めていくネットワークの世界を構築していくということになりますので、ぜひ、これ、最も大事な事だと思っております。進めていただきたいと考えております。市民の意見、地域の意見、価値観、そういったまた既存ストック、これを活かすというのが大事になってくると思います。

その中において、一つだけ我々が経験したことがないのがありまして、自治体が運営する建物というのはありますよね、いっぱい。そのネットワークの中に含めて、そしてまた、あるんですけど、これ、例えば、民間の経営する施設、いわゆる買い物であったり病院であったりここらあたりまでネットワークをつくってしてくださいよと。そして、民間誘導を図りながら全てやってくださいよと。公共施設だけではない、自治体が判断する中にはそういった全てのことを入れながら民間を入れていくということですので、市長、ここらあたりについては、独自区域の設置もそうなんですけど、この必須の2項目もですけど、されていらっしゃいますけど、どうですか。そういった民間ベースの活用というの私もはあると思うんですけど、いかがでしょうか、そ

こら辺。

○市長（田畑誠一君） 居住誘導区域とか都市機能誘導区域というのは、現在ある駅を中心にした市街地が設定されると思うんです。それだけでは市民全体の、地域全体のまちにはならないわけですから、したがって、もう一つの区域としては、今、私どもが考えてるのは、それぞれのまちづくり協議会の交流センターを中心にしたらどうかと。それは、交流センターそのものが、今、西別府議員がおっしゃいますとおり、人が集まる場所であって、人が議論する場所があって、そして、その地域の歴史であって、交流センターそのものが原点だと思うんですよ。だから、そういった中で、おのずといき皆さんの意見が集約されると思うんですよ。そういった面で、交流センターを中心とした拠点づくりというのを進めていきたいというふうに思っています。

○11番（西別府 治君） 来年度以降のことに少し入ったような格好になっておりますけど、今おっしゃったようなのを、市長、これ、他に類を見ないものだと思っておりますので、どうか推進をしていただきたいというふうに考えております。

それから、3番目に入りますけどね、年次目標や目標値の設定というのをしなければならないわけなんですけど、計画の評価方法について伺いたいと思います。

○都市計画課長（火野坂 斉君） 目標年次や目標値の設定と計画の評価方法についてであります。

目標年次につきましては、国の指針によりまして、一つの将来像としておおむね20年後を展望することとなっております。

目標値の設定と計画の評価方法につきましては、現況及び将来における都市構造のコンパクトさを、生活の利便性や健康、福祉など六つの分野から多角的に評価する方法となっております。例えば、計画の趣旨でもある居住誘導区域等の人口密度や公共交通利用者数などの現況値を把握した後、目指すべき将来都市構造を想定し、目標値を設定します。したがって、人口の集約状況のほか、計画の目標達成を適切に評価できる指標を検討してまいります。

また、本計画は、おおむね5年ごとに都市計画基礎調査とあわせて目標値のチェックや人口動向、土地利用、開発動向などを評価し、必要に応じて施策の見直しを行う必要があるとされております。

○11番（西別府 治君） 20年であります。20年後は恐らく相当減ってると思います。しかし、耐えうる部分というのが私はこの計画の中にあります。アウトカムをしっかりととれる目標設定と結果を出していただきたいと思います。

市長、もう最後になります。

昨日、FRBのパウエル議長が政策金利を0.5%、アメリカですけどね、下げました。これ、新型コロナウイルスに対するいわゆるサプライチェーンであったり、今、我々が目指している観光の部分、そういうのが減っていくだろうなということで、アメリカ経済が落ちることによってちょっと株価が落ちましたので、また戻ってますけどね、ですから、そういった意味で、世界全体で、G7もそうですけど、支えていくんだということになっていくと思います。

経済は生き物であります。必ず復元してまいります。その中において本市が、先ほどから言っております既存ストックを活かしたクルーズ船の入る港、まちです。クルーズ船が入るまち。若いお母さんたちが、うちの町はクルーズ船が入る町なんだと言えることと、そしてまた、先んじて政策を、立地適正化、コンパクトシティプラスネットワークを出されておりますので、最後であります。

さらなる人口減少にも耐えうるまちづくりについて、最後に市長にお伺いしたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 国は、御存じのとおり、人口減少と高齢化社会に伴う将来の都市機能を見据えたコンパクトなまちづくりを行うため、今さっき議論されました、立地適正化計画の策定を推進しております。もう言うまでもなく、本市においても人口減少と高齢化によって、健康で安心できる快適な生活環境を実現し、持続可能な都市経営を維持することは大きな課題であります。人口減少に伴って拡散した市街地で居住区域の低密度化が進んで、一定の人口で支えられてきた公共医療、福祉、子育て支援、商業施設などの生活サービスの提供が近い将来困難

となりかねない状況にあります。また、人口が減少することによって、さっき言いましたが、国際的な経済情勢もお話になりましたけれども、地域経済の縮小や空き家・空き地の増加、地域コミュニティの衰退や防災・防犯上の危険性など、地域社会にとっても大きな影響が懸念されるところであります。

こうしたことから、来年度策定を予定している立地適正化計画では、医療、福祉施設、商業施設や住居のほか、交通を含めた都市の全体構造を見直すもので、居住誘導区域や都市機能誘導区域を中心市街地に設定することとなりますが、この計画は、さっき言われましたとおり、20年という長いスパンでのまちづくりを進めていくためであります。幸いに本市は国道3号とJR沿線に都市機能や居住地が集中しております。これは、他市と比較しても、今現在の姿が既にまちがコンパクトであるという特徴があります。この特徴を活かしつつ、都市全体を支える都市拠点と、周辺の地域ごとに暮らしを支える地域生活拠点による、いつも言われるコンパクトシティ、それにプラスネットワークのまちづくりが大事であります。そういった観点で立地適正化計画を進めていく必要があると思っております。

今後も計画策定に当たりましては議会をはじめ市民の皆様のお意見等をいただきながら策定してまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願いを申し上げます。

何もかも縮小社会になってまいります。それに、今の新型コロナウイルスのダブルパンチでしょうけれども、これは一時的なものだと思いますが、縮小社会が進んでいく中であって、いかに連携をとりながら、励まし合いながら、嘆いてばかりおっちゃいかんのですよね。元気を出して、一体となってまちづくりを進めていく、将来を見据えるということは、夢を描くというのがとても大事だと思っております。

○11番（西別府 治君） 鹿児島県内でこの立地適正化、三つか四つぐらいです、入れているのは。しかも、本市は早い時点で先駆けて市長がやられております。鋭意努力されて20年のすばらしいまちが継続できますように申し添えて終わりたいと思います。

○議長（下迫田良信君） ここでしばらく休憩をいたします。

再開は午後3時20分といたします。

休憩 午後3時07分

再開 午後3時20分

○議長（下迫田良信君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、田中和矢議員の発言を許します。

[4番田中和矢君登壇]

○4番（田中和矢君） 昨今の集中豪雨やゲリラ降雨などで河川やいろいろなものが氾濫して、市民の命を守るために、まだいち串木野市では作成されていない浸水想定区域の洪水ハザードマップを速やかにつくって、住民に提供すべきではないかということをお伺いします。

既に当市では津波ハザードマップは作成済みだということですが、海だけに限りませんが、津波はそういった地震などの際に発生するので危険ですが、洪水は、先ほど言いましたように、雨によってもたらず浸水、洪水ですので、そういった意味で洪水ハザードマップをぜひ早くつくって、昨日の同僚議員にも、今日も市長は「自分の身は自分で守る」ということをおっしゃいました。そのためにも、市民・住民が自分の身を守るためにも、できるだけ正確で役に立つ情報としての洪水ハザードマップは必要ではないかなと考えます。

先の岡山県倉敷市の真備地区での水害の際に、実際に浸水した場所が、倉敷市が既に作成してあった洪水ハザードマップの9割がそれに当たったという話を聞いております。そのことで真備地区の住民が避難に大変役立ったというふうに聞いております。

洪水ハザードマップについて、どのように対処されるかをお聞きします。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 田中和矢議員の御質問にお答えをいたします。

市民の命と暮らし、財産、安全安心のために、洪水ハザードマップの作成を急ぐべきだという御質問であります。

お述べになりましたとおり、近年、気候変動の影響等により、全国各地で台風や豪雨等による自然災害が激しさを増しております。昨年も台風15号、19号と相次いで日本列島に上陸し、千葉県を中心に広範囲にわたり停電等の災害が発生したほか、本市におきましても、6月末から7月の豪雨災害により大里川の堤防が決壊するなど、今や災害は、よく言われますが、想定外という言葉が通用しない時代であります。

今後の防災対策を進める上で、お述べになったとおり、洪水ハザードマップは大変重要であると認識をしております。

現状での取り組み状況につきましては、担当課長に説明をいたさせます。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 県内では、鹿児島市など水防法に基づく水位周知河川等として県において指定された河川の位置する自治体において、主に洪水ハザードマップが整備されております。

本市におきましては、現在、五反田川について、県において水位周知河川並びに洪水浸水想定区域の指定に向けて県と調整が進められており、また、八房川、大里川につきましては、昨年度に水位計が新設され、河川の水位等の情報収集が進められた後に、水位周知河川等の指定に関し、県と協議を行うこととしております。

なお、洪水ハザードマップの作成につきましては、県と連携を図り、指定後に、水位周知河川並びに洪水浸水想定区域のデータや地域の海拔情報をもとに、作成に向けて取り組んでまいります。

○4番（田中和矢君） 今、まちづくり防災課長の答弁のとおり、実は、ある県の主催される講演会に行っておりましたら洪水ハザードマップという言葉がありまして、その説明の中で、洪水ハザードマップは県からまず水位周知河川指定を受けて、それを受けて、市が洪水ハザードマップを作成するんだと。現在作成されているところは以下のようなという資料を見せられて、私は当然もう、既にあるものだと思っておりました。それが、津波ハザードマップであるとかほかの、ここに今ちょっと持ってきております地区ごとのハザードマップで、洪水ハザードマップ

があるんだなというふうに勘違いしておりました。

今、担当課長がお話あったように、できるだけ早く、自分の身は自分で守るといふその材料にするためにも、資料にするためにも、可及的速やかに、市が作成するといふふうに聞きましたので、非常に大変な作業、難しい仕事だとは思いますが、最近では洪水とか津波とか地震とか、それに加えて、また、先月の初旬ごろからは新型コロナウイルスとかいふような非常に大変なものまで入ってきて、もうそれぞれが、日本全国が大変な状況になっておりますので、できるだけ早くそのようなマップをつくって、そして、つくるだけではなくて、同僚議員からもたびたびありましたが、住民の皆さんにしっかりと周知して。

その周知のやり方はいろいろな方法があると思いますけれども、防災無線で言っていただく。皆さんお年寄りも新聞も読めなかったり、若い人はましてや新聞を読まないという最近の状況ですので、私は防災無線でいろいろなことを適宜おっしゃって、例えば、新型コロナウイルスのことについても担当部署から市民に対していろいろと放送がありますけれども、たまには市長自ら市民に声かけをしていただいて注意をしていただくと。詐欺の問題にしてもそうです。そういったようなことはやっていただけないものか、お伺いします。

○市長（田畑誠一君） 市民の皆さんの命を守るため一番大事なことは、自分の命は自分で守るんだという意識を高めるということだと思ふんですね。いつでも。だから、そういった面で、今、命を守るために大事な洪水ハザードマップの作成を急ぎなさいということですが、まさにそのとおりであります。

ただ、大事なことは、市民の皆さんにいかにわかりやすく、そして、関心を持って聞いていただくという形をつくるかということにあります。そういった意味では、私が放送するのはやぶさかじゃありませんけれども、それは担当課の職員が具体的にわかりやすく市民の皆さんに、心に届く伝え方というのは専門でないといけないと思ふんですね。プロでないと。そういった面で、専門である職員に任せて、心に響く、心に届く報道をしてもらいたいというふ

うに思っています。

○4番（田中和矢君） 私は市長にそのことをいつもいってほしいということではなくて、本当に大事で、例えば、台風が直撃しそうだとか、あるいは、集中豪雨があつて線状降雨帯が発生して串木野の上で停滞しそうで時間120ミリも降るようなそういうときに限つたら、担当部署が言うだけでなく市長から声を発してもらえれば効果絶大だと思いますので、そのようなお願いしたようなわけです。

次に、二つ目の、図書館の直営化が先日の議員全員協議会で発表されましたが、そのことについてお尋ねいたします。

公共施設の管理運営にということで、その一つとして、図書館の市の直営化が予定されているが、運営の方法や方針にどのような変化が市民に対してもたらされるのかお聞きしたいと思います。

指定管理制度を採用する目的はいろいろとあるでしょうけれども、大きなものは二つあって、民間のノウハウを活用すること、運営費の削減、この二つが大きな考え方、目的、趣旨だったと思います。

先日、当局から、図書館二つ、本館と市来分館、公共施設として指定管理者に任せてた中央公民館、アクアホール、市民文化センター、市来公民館の運営について、8年間任されてきた指定管理者TRC、株式会社図書館流通センターから、令和2年度、つまり来月4月から市の直営とすると発表されました。

私たち市民にとって非常に唐突なことで驚いていますので、まずその経緯をお尋ねいたします。

○教育長（有村 孝君） 指定管理から直営へと変更する経緯と理由についてでございます。

これまで指定管理によりまして運営してきました市民文化センター、中央公民館、市立図書館、市来アクアホール、市来地域公民館、図書館分館の六つの社会教育施設の指定管理の更新につきましては、令和元年8月1日から8月20日にかけて指定管理者の一次募集を行いました。募集金額は、最低賃金や消費税増税など社会情勢等を考慮いたしまして、現在の協定額から430万3,000円ほどを増額して、4,493万5,000円で募集したところ、現地説明会への参加はあったものの、応募までには至りませんでし

た。そのため、再度募集金額の見直しを行い、一次募集の金額からさらに172万2,000円増額の4,665万7,000円とし、9月6日から9月26日にかけて二次募集を行いました。残念ながら二次募集でも応募はありませんでした。

これらの経緯を踏まえまして、来年度からの指定管理による運営は難しいと判断をいたしまして、市直営による運営へ移行することとしたところでございます。

○4番（田中和矢君） 指定管理者である図書館流通センターのほうから撤退の申出が、先方からあったのでしょうか。

といいますのは、このTRCというのは図書館等の管理会社としては最大手の会社です。近隣の鹿児島県でも鹿児島市とか南さつま市、出水市、鹿屋市、そして我がいちき串木野市なんです。そのほかではそのような申出をTRCはしてないそうなんです。どういうわけで撤退されるというふうに先方は決定、決断なさったのか。ちょっと私どもはよっぽど指定管理料が安かったのかなとか、知らないもんですから考えてしまいます。

もちろん、先ほど言いましたように、本来はTRCというのは図書館の管理が専門の会社なのに、我が市では、教育長もお答えになりました。中央公民館とかアクアホールとか市民文化センターなどの、市来公民館もそうですが、あわせて運営管理をするということで大変だったのだろうか、その辺のところをどういうわけだったのか、簡単に説明をしていただきたいと思っております。

○社会教育課長（梅北成文君） 指定管理の更新につきましては、ただいま御説明申し上げましたとおり、公募により実施したところでございます。今回、現在実施されている指定管理者に対しましても再応募のお願い等もいたしましたけれども、ただいま申し上げましたとおり、成約には至らなかったというふうな状況でございます。また、他社も1社、現地説明会への参加はございましたけれども、そちらのほうも、結局、応募には至らなかったということで現在の状況に至っております。

また、申されました現在の図書館流通センターに

つきましては、鹿児島県内で、出水市、南さつま市、鹿屋市等を指定管理で運営をされておりますけれども、今回の更新は更新時期としては本市のみであったということでお聞きしているところでございますので申し添えておきます。

○4番（田中和矢君） 図書館というのは本を貸し出すだけではなくて、地域の社会教育やら生涯学習を担うということで、公立図書館は本当により広い視野で真剣に考える必要がある公共施設の一つだと思います。学校関係の教育と並んでですね。そういった意味で私はこのことを取り上げたわけですが、専門性の高い図書館を住民のサービスがよりよくなる運営が、経験の余りない、今回予定している市の直営でやれるのか少し心配な面があります。

例えば、いろいろあると思いますが、一番利用者にとって気になるのは利用時間です。特に、始まりよりも夜の何時まであけていただいて、市民・住民が利用できるのかという問題です。この問題が非常に関心事なんです。このことについてはまだ決まってはいないのでしょうか。それとも、もう何時ぐらいまではやると。

というのは、図書館を直営をなさった8年前、その前の2年間は株式会社総合人材センターというところだそうですが、その前は市直営でやる時には17時、5時までだったそうです。非常に市民の皆さんが不便を感じておられるし、学生やいろんなところでもうちょっと遅くまでという希望が多かったんですが、この点についてはどうでしょうか。

○教育長（有村 孝君） 直営に伴いまして図書館の運営方針はどうかと心配をなされているのが当たり前だと思うんですけれども、まず、図書館につきましては、先ほど来、議員仰せのとおり、その機能というのは大変大きなものがございます。生涯学習の拠点でもあると言っているわけですが、図書館は、御承知のとおり、図書記録とか、あるいは、その他の資料を収集したり、整理及び保存して一般の利用に供しております。また、教養とか調査研究、レクリエーション等に資するという目的で設置されているわけでございます。

本市の図書館では、先ほども申しましたように、

本市の生涯学習の拠点と捉えておまして、蔵書の収集とか、あるいは、図書の貸出し、図書の閲覧、そしてまた、学習コーナーの設置などを基本としながら、本に触れる機会を増やすためのブックスタート事業やおはなし会、また、移動図書館車サービスなどの業務を現在行っておりまして、市民の皆様の教養や知識を増やす役割を担っていると認識いたしております。

4月からの市直営での図書館運営に当たりましては、基本的には現在行っている業務は継続することとしておりますが、今後、改善しなければならない点は随時見直しを図ってまいります。基本的には継続してまいります。

○4番（田中和矢君） ちなみに、薩摩川内市の図書館は薩摩川内市まちづくり公社というところが実務はやりますが、原則は直営だそうです。そして、薩摩川内市は蔵書、本の数が26万冊あるそうです。いちき串木野では本館が9万冊、約、市来分館で2万数千冊ということで、11万冊以上の本の管理と、それから、スムーズな貸し出し、そういったものが直営でやられるというか、できるんだろうかなという不安を感じますが、そういったところはいかがでしょうか。

あわせて、本をずっと同じものを置いてあるわけではなくて、時代の要請、流行とか、いろいろな新聞雑誌等も含めて本の選本というんですか、本を選ぶ、そういったことについても市の直営でスムーズにいくんだろうかと。

それからあわせて、薩摩川内市では図書司書の方が5人いらっしゃるそうですが、我が市は直営でそういったことは大丈夫なんだろうかと、そういったことを少し懸念というか、心配いたしますが、そういった意味ではどうでしょうか。

○社会教育課長（梅北成文君） 直営後もサービスは維持するよということでの御質問であると思っておりますけれども、ただいま申し上げられました本の選定方法等につきましては、現在、図書館司書によって本の新刊情報誌などや利用者からのリクエストなどを参考にしながら公立図書館の運営目的に合致する本を選定しているところでございますので、今

後、直営に際しましても、職員体制としても現在と同様の8人の職員で運営し、司書の配置等についても司書資格を持つ職員の配置や司書資格または司書補資格を持つ会計年度任用職員の採用等により適切に対応していきたいと思っておりますので、選書についても遺漏のないように同様に対応していきたいと考えているところでございます。

○4番（田中和矢君） この質問は余り微に入り細に入りやろうとは思っておりませんが、移動図書館ゆめはこぶくん、非常にほっこりとしたすばらしいネーミングのゆめはこぶくんの利用者が、去年は約2,400人、貸し出し本の数が7,400冊とかなりの実績がありますが、先ほど、前の質問でありましたように、コンパクトシティとか実現されない限り、遠隔地におられる本を読みたい方など、それと、高齢化などで遠くて不便な地域のお年寄りなどの楽しみとなっているこのゆめはこぶくんの今後の運営は確保できそうですか。

○社会教育課長（梅北成文君） 移動図書館車サービスについてですけれども、当面は現在と同様に運行を行ってまいることとしております。

ただ、実績の少ない場所や周辺環境の状況、道路状況を含めまして、そういうものを考慮いたしまして、今後、見直すべきところは見直しも図ってまいりたいと考えているところでございます。

○4番（田中和矢君） そういったようないろいろな、市民が少し心配するような点については、十分に市民の声をしっかりと受けとめていただいた上で、また、図書館協議会などで活発な意見聴取などもした上で、学校教育と図書館運営というのは本当に大事なことだと思いますので、しっかりとやっていただきたいなという希望を出しておきます。

そしてまた、その際、奈良県の吉野市などで現在実施されてます、箱物を大きいのでつくるとなると大変なお金と、それから、いろいろな大変なことが多いです。現在のいちき串木野市の本館は特に老朽化で古くもなってます。新たにつくるとなると大変なお金も財政事情も悪い中で大変だろうと思っておりますので、例えば、まちじゅう図書館、喫茶店やらお店とか、個人のですね、串木野には中央通りにまちなか

サロン、いろんなものがあります。小さな図書館などを設定して、インターネットやSNSを使って簡単に貸出しの登録業務などもできる、そして、個人の方の蔵書がそれぞれユニークな形態でユニークな本もあるでしょうし、そういったこともやってみるということもあるのではないかと思います。ぜひ、そういった先進地の事例も参考にして図書館運営に役立てていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○社会教育課長（梅北成文君） ただいま申し上げられました奈良県吉野町の吉野まちじゅう図書館につきましては、誰もが図書館と同じように書籍の貸出し管理を行えるリブライズというサービスを利用して実施するもので、カフェや旅館、商店、役場、文庫など、町中のさまざまな場所を個性的な小さな図書館として活かして、本の共有をきっかけに人の交流や新たな発見が生まれるまちを目指そうという取り組みのようでございます。

読書を通じたまちづくりの事例といたしまして参考になる取り組みであると思いますが、本市におきましては、まず、読書推進の施設として、図書館、それから分館がございますので、本市においてはまず、この本館・分館合わせて約11万5,000冊の蔵書を保有する、この図書館の施設をしっかりと活かした読書の普及を取り組んでいきたいと考えております。

○4番（田中和矢君） わかりました。図書館経営、運営というのは非常に大事なことだと何度も申し上げておりますが、ぜひ総力を挙げて最善を尽くしていただきたいと思います。

それでは、次に、公共施設の管理運営についての2の木原墓地の整備についてお伺いします。

現在、高齢化等で、住民の中には腰や膝の痛みで墓参りに大変苦労しているとの声が多くありまして、中には電話とかあって、私も墓参りが好きなものですからよく行くと声をかけられまして、昔は高いところに墓を設置したほうが見晴らしがいい、お父さんが、あるいは、お母さんが喜ぶからといって上につくったけれども、今となっては、自分はずっと若いつもりだったけど、もう70、80を過ぎて非常に苦労しているという方が多くあります。

この問題についても指定管理者がやっていたのが変更になっていますが、今はどのような体制で木原墓地を管理されているのか、まずお聞きします。

○生活環境課長（上原 昇君） 市営墓地の指定管理については、平成22年度から平成29年度までの8年間、これまで委託しております。

平成30年度からの指定管理委託についてですけど、平成29年9月に公募を行ったところですけど応募がなく、管理料を見直すなどし、再度11月に公募するも、応募がなかったところです。

管理料については適正な額を算定したところですが、墓地についてはお彼岸、お盆、正月前など年4回集中した時期に草払い作業が発生することや、斜面での作業などから作業員の確保が難しいということで応募がなかったところです。それで、平成30年度から市直営で実施、管理しているところでございます。

○4番（田中和矢君） これも先ほどの図書館と同じようなところがあって、指定管理者だと、当然、利益だけを追求するわけではないだろうけれども、利益を追求する私企業が指定管理者になられる、利潤を出すことも当然ながらあるわけですから、そういった意味で、今質問しています木原墓地でも前の指定管理者の久木山さんが採算が取れないということで撤退されたのではないかなと推察します。

そういった意味で、直営にして大変なことでしょうけれども、しかし、先ほどの図書館とは違って、やれば結果がすぐ見える、きれいに草を刈ればきれいになる、そういう業務ですのでもうまくやっていただいて、手すり等の設置については今後どのようなお考えでしょうか。

○生活環境課長（上原 昇君） 木原墓地は整備後60年以上経過しており、コンクリートの劣化など施設の老朽化が進んでおります。そのため、毎年、安全対策として、階段及び通路の補修、ガードパイプの設置など、順次整備を現在行っているところでございます。また、平成26年度には、墓地利用者の要望により、火葬場近くの墓地敷地内に新たにトイレと駐車場を整備したところでございます。

それと、先ほど議員のほうの方が仰せのとおり、当時

は市内や東シナ海が望め、眺望豊かな場所として整備されましたが、最近ではお墓参りされる方の高齢化に伴って、お墓の設置場所によって大変御苦労されているとお聞きしております。

市としては、市有墓地の安全対策として、路面補修やガードパイプ等、随時整備してきておりますが、新たに市民から要望のあった箇所については現場を確認するとともに、優先度を勘案しながら対処しているところでございます。

○4番（田中和矢君） 手すりの設置についても、何の仕事でもそうでしょうけれども、優先度が大事だと思います。本当に優先度が高いと思われるところから順次整備していただきたいと思います。

中には、上のほうの木原墓地ですが、駐車場までの道をちょっときれいに整備してほしいというような話もあって、それで、上に行って下に階段をおりて墓参りを済ますと楽だとおっしゃるけど、ちょっと私としては、おりたもんは上がらないといけないんで結局同じなんじゃないかなと思いますけれども、しかし、それは考えてみると、荷物があったりお花があったりそういう意味なのかなと思います。要望されている方々のこともよく配慮した上で、木原墓地の上の駐車場への道はできる範囲で、財政難ですので余りお金をかけることはできませんでしょうけれども、できる範囲で整備をやっていただくようによろしく配慮してください。

このことについて、もし計画でもあれば。

○生活環境課長（上原 昇君） 今、言われましたとおり、木原墓地頂上付近のロータリー、小さいロータリーがあるんですけど、ロータリーから南方向空き地までの約130メートルぐらいです。幅員が3メートルという小さいところなんですけど、ここだと思っておりますけど、この通路を挟んで両方に、もう既に個人の墓石が建てられており、拡幅及び離合場所の整備については難しいと考えております。

できるなら、両方から直視できる距離でありますので、お互い譲り合う気持ちで利用していただけらとと考えております。

○4番（田中和矢君） 昨今、お墓を廃止してお寺の納骨堂にという動きが出ておりますけれども、こ

ういったことはそれぞれの方の価値感とか考え方でしょうけれども、中には、私はここにはいませんというような有名な歌もありますけど、私としては、やはりお墓は墓地があって墓石の中にいると、ずっと安心して住んで、今後、長い間そこで子孫が守って、拝んで、それを機会に都会に出ている子どもたち、孫も来てくれるのではないかなと思いますので、ぜひ墓地は大事にしていきたいと考えます。どうかよろしく願いいたします。

それでは、次の3番目の補助金の削減についてというところに入ります。

財政難や交付税の減額などで、各種団体等への補助金見直しが進められております。それぞれの団体の活動の目的や実績を正しく公正に評価し、精査をして、その必要性や有益性を一律で切り下げるのではなくて、しっかりと見極めをして実施されているのかどうか。そのことについて伺いをいたします。

それで、昨年11月に、令和元年度の団体運営補助金の見直しについてということで、かなりの量の、57団体があって、一番大きいものとして3%減が32件、10%減が14件、総額で相当な金額の補助金の減額がされております。本当に繰越金ばかりで減額してもいたし方ないというところもあるでしょうけれども、活動が少なく繰越額が多いため補助をしない、そういうところが方針の欄に随所で見られますが、経営改革課としてはこの補助金の見直しについてどういようなことで配慮し、考えて、どういような方針でなされたのか、いま一度お聞きしたいと思います。

○市長（田畑誠一君） 補助金の削減、見直しについてであります。

市としましては、今後、厳しい財政状況が見込まれる中、将来にわたり持続可能な市政運営を行うため、一つ目、補助金の見直し、二つ目に事務事業の見直し、三つ目、公共施設の適正化を3本の柱として取り組みを進めております。

この取り組みの中で、今回、団体運営補助金57件について調査、検証を行い、うち50件について一部削減、4件について廃止することといたしました。

見直しに当たりましては、各団体の活動実績報告書及び収支決算書を精査するとともに、必要な資料を求めるなどして、公益性、必要性等について十分に検証し、方針を決定したところであります。

○4番（田中和矢君） その方針や考え方は今お聞きしたとおりですが、中にはあまりこういったもので数字にあらわれてない、あるいは、今まで補助金を受けてない活動で、市民にとって、あるいは、住民にとって本当に有益性の高い、必要性の高い行事とかお祭りとか団体活動もあると思います。

例えば、先月2月の23日に市民文化センターで行われました音楽の集い、こういったものは非常に内容的にもいいものだったし、市長自らも相撲甚句を披露されて、「西が曇れば雨となる 東が曇れば風とやら」という味のある歌を披露なさってびっくり感動しました。そういったことや、市民の合唱団で、「あすという日が」という曲、本当にいい歌を披露していただきました。「あすという日があるかぎり しあわせを信じて あすという日がくるかぎり 自分を信じて」、非常にいい音楽の集いだったと思います。こういうのは後ろに御協賛の方ありがとうございましたという一覧があって、病院をはじめ、そうそうたるメンバーの寄附があってやっていけると思います。これ、第9回だったそうです。9回既にあります。こういうふうに非常に運営面で優遇されたというか、御本人たちの御努力ももちろんあるんでしょうけれども、たくさんの協賛をいただいているところもあります。

一方、なつかシネマという中央地区のまちづくり協議会が、前はまちなかサロンでやっておりましたが、交流センターを使うことができるようになった関係で、1階の広いスペースでやり、年に1回やっております。これは、小津安二郎とか、それこそ社会派の立派な、最近の映画は少し、おじさんの私にしてみればちゃんい映画が多いんですけども、このなつかシネマで取り上げられる映画というのは非常に味のある日本の立派な名画というものを中心に上映されてます。それを1回上映するのに約6万円がかかるそうですが、何分先ほどのこういったものとは違いまして、地域の方々に寄附をお願いしても

なかなか集まらない。そういったわけで、大変な苦勞をされております。それこそボランティアということで、手弁当ですばらしい映画をやっており、ついこの間あった第10回では、お年寄り、私も含めてシルバー以上の年配の方々が、男女ともに、中央地区だけじゃなくて市内各地から見に来られてまして、そして、そのお年寄りが、かねてあまり笑わないような方々が、非常に笑い声を上げて若い時代のように笑ったり、場面によっては涙を流して感動すると、そういったような本当にいい催しとか活動もなさっている。そういうところには、財政難とはいえ一律にカットしたり一律に出さないとかいうのではなくて、より実態をしっかりと見た上で出すべきは出すと。

そのほかにも、例えば、羽島の太郎太郎祭り、それから野元がガウングウン祭りとか、それから我々の小さいころからやっておられる照島の天狗どん祭りとか、そういった本当に心温まる活動などに対しては一律にカットとか減額というのではなくて、しっかりと出してあげて、皆さんが楽しくやっていけるようなやり方をぜひしていただきたいと思います。

そういった費用、財政的な面では、先日、2月2日にやっていただいた辛坊治郎さんの講演会がありました。それぞれ講演とかいろいろな催しというのは評価は個人によって分かれるところではありますが、辛坊さんのこの話は1時間半で、聞くところによりますと、見たわけではないですが、伝聞ですが、講演会料が80万円、旅費が20万円、100万円近くのお金が1時間半であつという間に使われると。しかも、私に言わせれば、どっちかいうと関西弁でお笑いみたいな物言いであつたりして、評価は先ほども言いましたようにいろいろあると思います。だけど、そういったものをしっかりとした基準で選んでいただいて、そういったものを地元の地域の人たちの活動にぜひ回していただけないかなと思います。

○議長（下迫田良信君） 田中議員、質問の本論に基づいて、通告の本論に基づいて質問を行ってください。

○4番（田中和矢君） まさに本論そのものだと思います。有効なお金の使い方をしてもらいたいとい

うことを言ってるんです。

○議長（下迫田良信君） 田中議員、3番目の補助金の削減についてのこの通告の趣旨に従って質問を進めてください。

○4番（田中和矢君） それでは関連でもいいです。ともかく、私の話をしている趣旨を十分に理解していただいて、こういうお金を有効に、しかも、税金を有効に使っていただきたいというのが本旨です。そのことについて答弁を求めたいと思います。

○経営改革課長（東 浩二君） まず、今回の見直しにつきましては、それぞれ、先ほど市長からもありました。事業実績報告書とか、あるいは、収支決算書、そういったもの、それから、必要なものについては資料等もまた再度提出をしていただいて、そして、細かなところまで検証をさせていただいた上での削減ということでございます。

検証の結果としましては、それぞれの団体、おおむね良好な活動が行われているというふうに判断しておりますが、また、それぞれ団体も厳しい状況があります。各団体の予算の範囲内で経費を節減しながら工夫した活動が行われているという状況でございました。

しかしながら、市の状況が非常に、財政状況、厳しくなっていくというようなことで、今回3%を基本に、運営に大きな影響が生じないという範囲ということで3%の削減ということをさせていただいたということでございます。そして、10%というのが市の補助金よりも多額の繰越金があるとか、あるいは、基金等を相当持っていらっしゃる、そういった団体については10%ということをお願いをすることといたしたところでございます。

先ほど一律ではなくということでありましたが、今回は大変厳しい状況の中でお願いをしていくということとさせていただきます。

そして、先ほど来、いろいろイベントの関係やら新たな補助金とか、そういうことでの趣旨での御質問であったかと思えます。

これにつきましては、一般的な取扱いということになってまいるかと思えますが、新規に補助の要望があった場合、この場合は、公益性とかあるいは必

要性、こういったもの六つの視点で判断をするようにいたしております。その視点で審査、検討を行った上で判断をしていくということになるかと考えているところでございます。

○4番（田中和矢君） 私がお聞きしたり主張していることは、一律にカットしたり何でもかんでも財政難だというような理由で全てじゃないにしてもカットしたりするのではなくて、貴重な税金を有効に効率的に、なおかつ、公平に使われるようにやっていただきたいという趣旨で、この補助金の削減についてを行いました。

次に、最後ですが、一般心配ごと相談についてにお尋ねいたします。

防災無線等で夜あるいは朝、一般心配ごと相談を実施しているという案内がよくあります。その案内はどのような特徴があって、私どものいちき串木野市に住んでおられる方々の悩み、心配ごと、寄せられる相談の特徴的な傾向はどんなもんなんだろうかと、まず、そのことについて、もちろんプライバシーの侵害になるようなこと、どのような傾向があったりどういう内容が多いかということをお話ししてください。

○市民課長（榎元京子君） 寄せられる相談の傾向及びそれらへの対応についてであります。

一般心配ごと相談につきましては、社会福祉協議会が週に2回実施しております。社会福祉協議会で実施している一般心配ごと相談の専門相談におきましては、法律相談には弁護士が、財産登記相談には司法書士が、年金保険相談には社会保険労務士が、税金経営相談には税理士がそれぞれ対応しております。また、市民課の市民相談係におきましても、随時、さまざまな相談を受けております。

相談内容におきましては、家庭内や近隣住民とのトラブル、市に対する要望などが多い傾向にあります。

対応としましては、相談内容により専門相談や関係機関へつなぎ、また、市への要望等につきましては担当課へ確実に引き継いで対応しているところでございます。

今後も引き続き、社会福祉協議会をはじめ、関係

機関と連携を図りながら、きめ細やかな対応に努めてまいります。

○4番（田中和矢君） この間の聞き取りのときに、社会福祉協議会は市ではありませんというふうに言われたんですが、一般の市民・住民の皆さんは社会福祉協議会は市の組織、市の一つの課とまで言わないけど、市のものだというふうに思ってます。ほとんど。それを知ってる人は専門職の人であって、その証拠に、広報で社会福祉協議会の案内が出てます。そして、御相談のある方はどうぞと書いてあります。だから、そういうことであるから、社会福祉協議会は市のものだと思ってる人がほとんどです。これ、皆さん行政におられて専門家だからそんなことはないよと思われるかもしれませんが、市民はそんなもんです。広報にもきちっと書いてありますし。

そういったことで、社会福祉協議会に相談が寄せられることは社会福祉協議会に聞きなさいみたいな、そういう突っぱねたような考え方ではいかんと思いますので、社会福祉協議会と市民課に寄せられる相談、そういったものをしっかりとかねがね聞いて、そして、市でいろんな政策をつくられると思いますが、そういったことに活かしていただきたいと思いますが、いかがですか。

○市民課長（榎元京子君） さまざまな相談が市民課の市民相談係に寄せられます。それらにつきましては、関係機関のほうにおつなぎするなどして適切な対応に努めているところでございます。当然、市への要望がございましたら市役所内の担当課におつなぎいたします。

そして、社会福祉協議会で行っている心配ごと相談のことでお尋ねにいられたときには、直接、社会福祉協議会のほうにお電話で予約をするなり、日時のお知らせをするなどしての対応をしております。

○4番（田中和矢君） 心配ごと相談、みんなもう、にっちもさっちもいけなくなったり、あるいは、どこに相談していいかわからなくてこういったところ、組織に相談されてますので、組織上のどうのこうのとか、あるいは、課が違うとかそういったことは抜きに、親切丁寧に対応していただきたいと思います。

高齢者のひとり暮らしとか、体の弱い方とか、経済的に非常に苦しい人とかが大分多いです。どうぞ形式的な判断でなくて、もちろんやれることやれないことというのはあるのは承知しておりますが、できるだけ丁寧な対応をしていただくようにしてもらいたいと思います。

心配ごと相談の特徴というものを具体的にはお話しになりませんでした。特徴をどんなもんだろうかということをお聞きしたかったんですけど、それはそれでいいですが、今後の相談ごとの業務に活かしていただければいいと思います。

災害があつたり感染症があつたりいろいろなことが大変な時代で、行政も市の職員の方々も大変だろうとは思いますが、本当に弱い立場の人、弱い立場の市民の味方にぜひなるような活動をやっていただきたいと思います。

もしそのことについて、市長が考えがとおりでしたら一言聞かせていただいて、終わりにしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○市長（田畑誠一君） 私たち市民の願いというのは、安心安全で、そして、心豊かに毎日が過ごせるというのが市民の皆さんの願いだと思います。そしてまた、そういう環境づくりを進めることが私たち行政に課せられたまた大きな役割でもあらうと思っております。

田中議員がお述べになりましたとおり、心配ごと相談で来られることは、それは法律的なことであつたり、市に対する苦情であつたり、隣近所とのトラブルの問題であつたり、一身上の外に言えない問題であつたり、非常にお困りになって、そして、相談に来られるわけですから、おっしゃいますとおり、心を込めて丁寧に対応して、要は、心配ごと相談に来られた方に安心して、少し安堵感を持っていただいて、そして、元気を出して、できましたら笑顔で帰っていただくような、そういった努力をするのが我々行政の務めだと思っております。そういった意味で、支え合う努力をしたいと思っております。

○4番（田中和矢君） それでは、いろんな不安な状況、社会の状況が混沌としておりますが、いつ鹿児島、いちき串木野にも新型コロナウイルスが入っ

てくるかもわかりません。今こそ冷静に、本当に今こそ冷静に全員で判断して、しっかりとした行政が行われるように、私ども市議会議員、それから行政の方々も、再度言いますが、今こそ冷静に最善を尽くしていただきたいと思います。

○議長（下迫田良信君） 以上で本日の日程は終了しました。

△散 会

○議長（下迫田良信君） 本日はこれで散会します。
散会 午後4時26分